

SURUGA bank Interim Disclosure 2012

スルガ銀行中間期ディスクロージャー誌
平成24年4月1日～平成24年9月30日

C O N T E N T S

1	ごあいさつ
2	平成24年度中間期ハイライト
2	● 業績について
7	● 資産の健全性(単体)
8	トピックス
9	“夢”の応援活動
10	「SURUGA ECO ACTION」に取り組んでいます
11	CSR活動 社会・地域とのつながり
12	営業店舗網
14	主なインターネット支店一覧
<hr/>	
15	資料編
16	平成24年度中間期の業績
17	● 連結財務データ
41	● 単体財務データ
70	● 自己資本の充実の状況
84	コーポレートデータ
85	株式の状況
86	スルガ銀行の情報開示

本誌の表示金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ごあいさつ

社長

岡野光喜



皆さまには、平素より私どもスルガ銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、平成24年度中間期の業績、地域活性化に向けた取り組みなどについてご説明した中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ぜひご一読いただければと存じます。

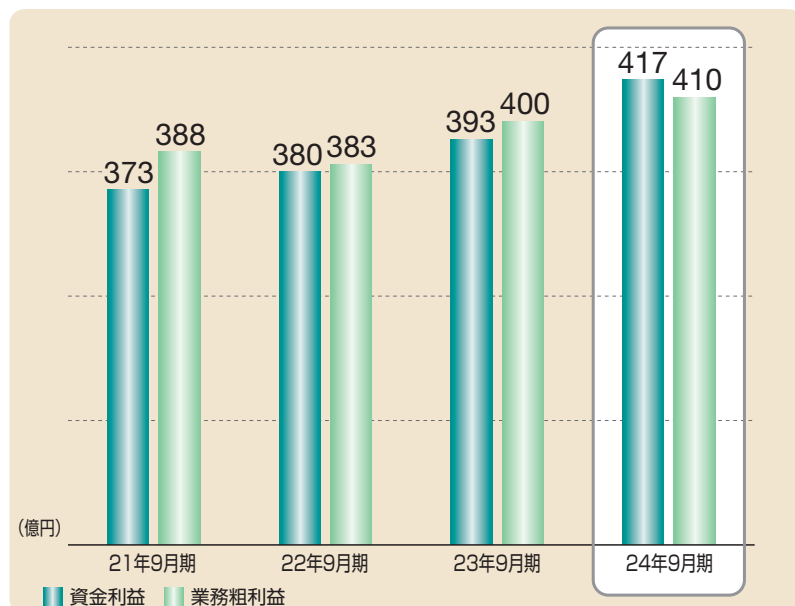
当社は、個人ならびに中小企業のお客さま向けのリテール業務を中心として、お客さまの期待を超えたサービスをご提供し続け、社会から不可欠の存在として高く評価されることを目標とするとともに、当社グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めております。当中間期につきましては、当社のコアビジネスのひとつである個人ローンの残高は着実に増加し、資金利益、円貨預貸金利益は過去最高益を更新することができました。

各企業は、東日本大震災を契機として、電力の省力化、緊急時の避難対応等、社会で果たすべき役割の見直しが求められています。特に金融機関におきましては、窓口でお客さまをお迎えする機会も多く、金融インフラを担う責務から、あらゆる事態を想定した対応が必要になっております。当社におきましては、事業継続計画の遂行、移動ATM車の常時運用、自家発電機の各店舗常備対応などを通して、安定した業務の継続を図る体制を構築しております。また、地域自治体と連携した防災活動や各営業店における緊急避難訓練の実施など、お客さまの安全確保を第一に、自然災害発生への対応策のさらなる充実に取り組んでおります。

今後も当社は、新たな分野への積極的な取り組みにより、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナー、そして身近で頼りがいのある「オンリーワン」の存在となるべく、社員一丸となって努力してまいります。

皆さま方には、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

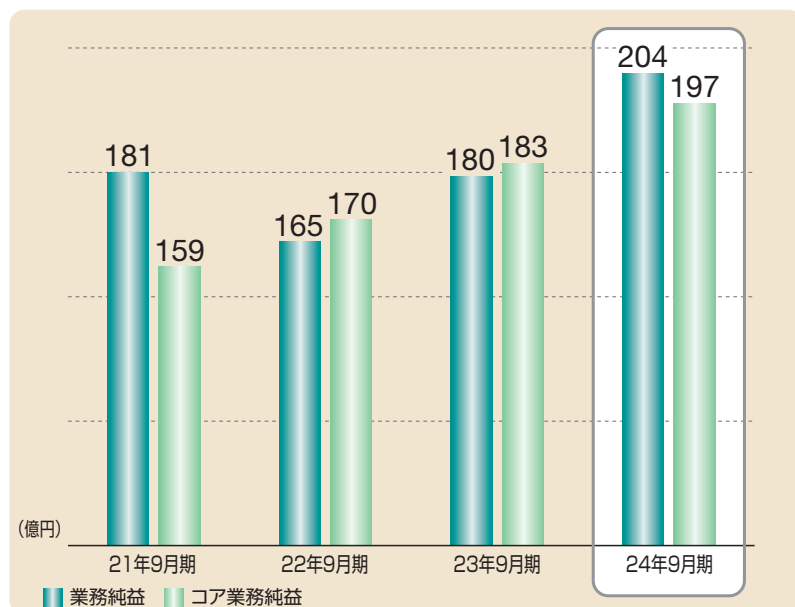
■ 資金利益／業務粗利益



業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表すもので、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。

資金利益は収益性の高い個人ローンを中心とした貸出金残高が引き続き順調に推移したことなどにより、過去最高益を更新し、前年同期比24億円増加しました。

■ 業務純益／コア業務純益



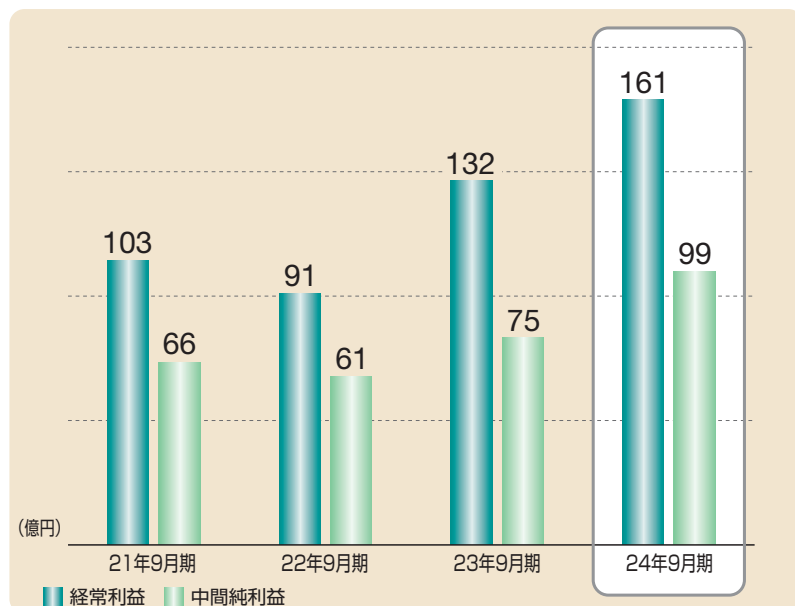
当社のコアビジネスのひとつである個人ローン残高は順調に増加し、コア業務純益は前年同期比14億円増加しました。

業務純益は資金利益の増加、一般貸倒引当金が減少したことなどにより前年同期比24億円増加しました。

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。
 コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表しています。

業務純益
 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益
 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

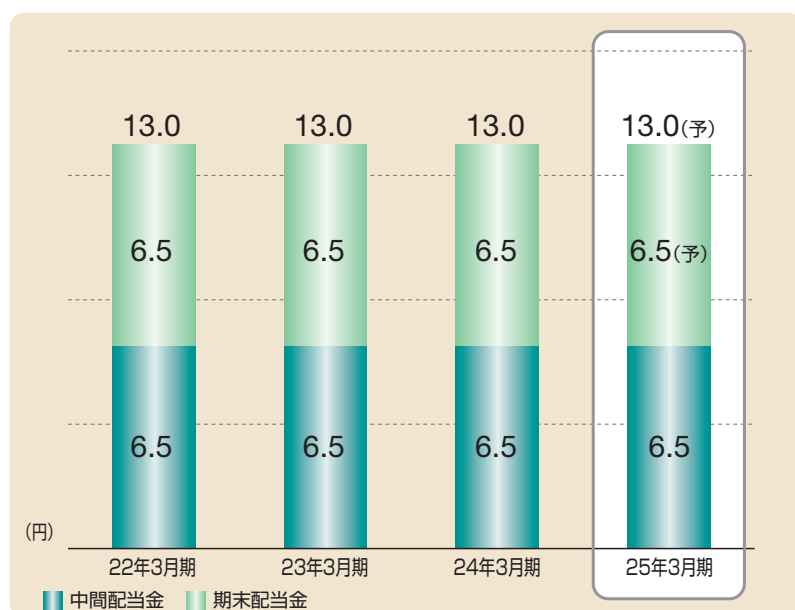
■ 経常利益 / 中間純利益



経常利益は、業務純益が増加したことや不良債権処理額が減少したことなどにより、前年同期比29億円増加しました。

中間純利益は、経常利益の増加を主因に、前年同期比24億円増加しました。

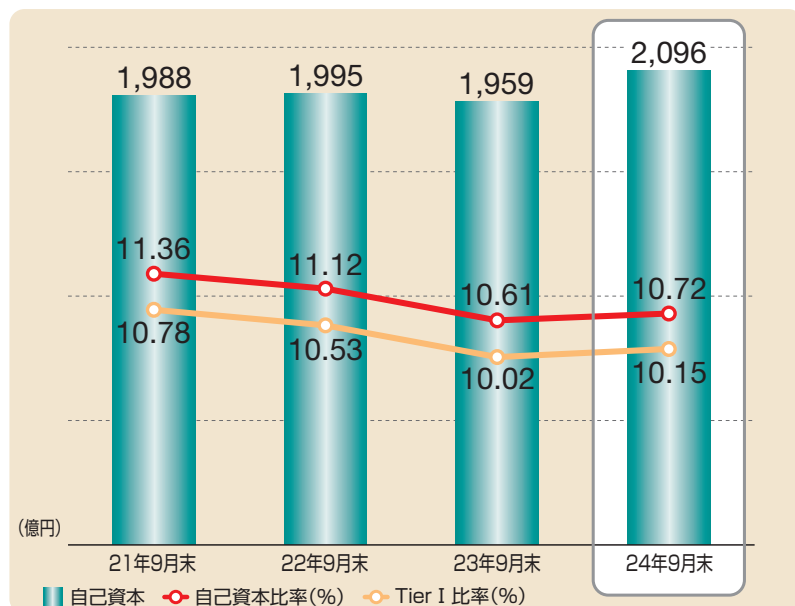
■ 一株当たり年間配当金



個人ローン残高が引き続き順調に増加し、資金利益が過去最高益となるなど本業が堅調に推移していることなどから、中間配当金は、当初予定通り、一株当たり6円50銭といたしました。年間配当金につきましては、一株当たり13円を予定しております。

今後も財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして、積極的に取り組んでまいります。

■ 自己資本／自己資本比率（国内基準）



経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、利益の積み上げに伴う内部留保の増加により、前年同期末比0.11%上昇し、10.72%となり、引き続き高水準を維持しております。

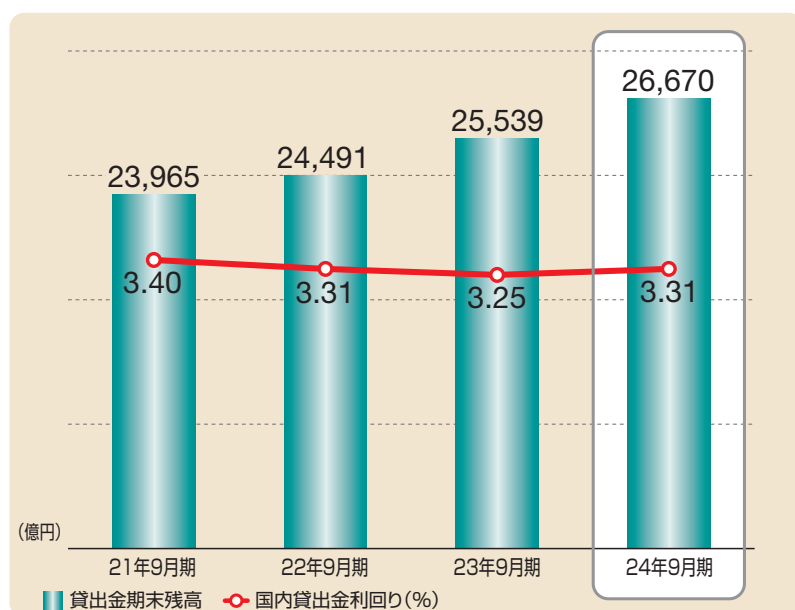
自己資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本的項目 (Tier I) と一般貸倒引当金等の補完的項目 (Tier II) により構成されています。

当社の補完的項目 (Tier II) は一般貸倒引当金のみ計上しております。

自己資本比率
= 自己資本額 (基本的項目 + 補完的項目 - 控除項目) / リスクアセット × 100

Tier I 比率
= 自己資本額 (基本的項目: Tier I) / リスクアセット × 100

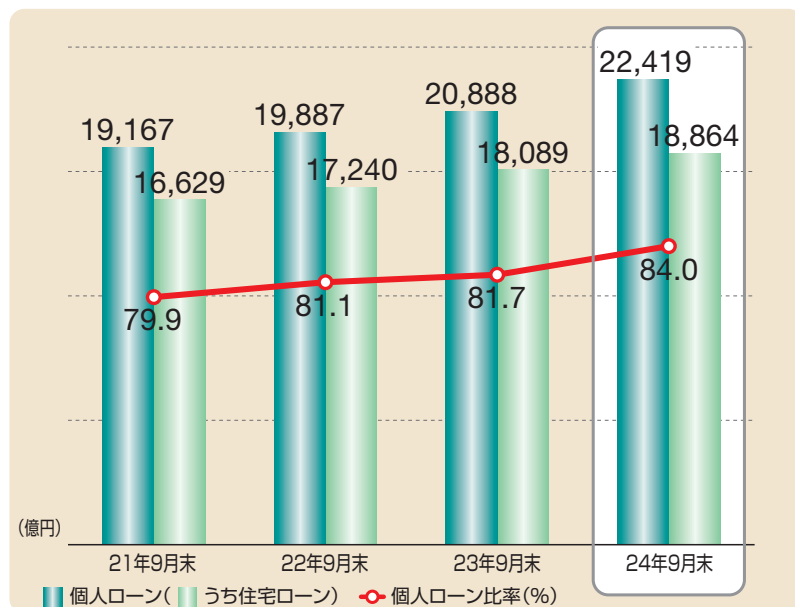
■ 貸出金期末残高／国内貸出金利回り



貸出金期末残高は個人ローンの順調な増加により、前年同期末比1,131億円増加の2兆6,670億円となりました。

国内貸出金利回りは前年同期比0.06%上昇し、3.31%となりました。

■ 個人ローンの推移

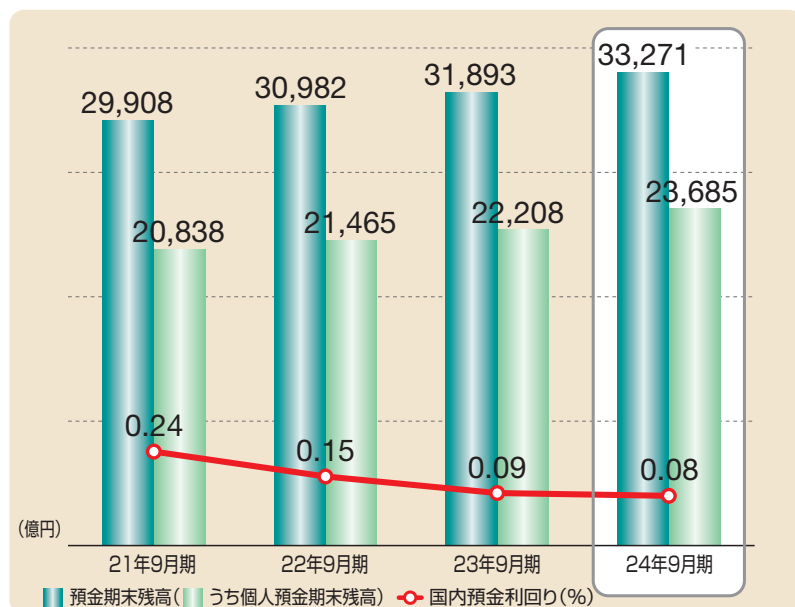


個人ローン残高は、政府の住宅促進策などにより、住宅市場の活性化が図られる中、順調に増加し、前年同期末比1,531億円増加の2兆2,419億円となりました。

住宅ローン期末残高は、前年同期末比775億円増加の1兆8,864億円となりました。

総貸出金に占める個人ローンの比率は84.0%となりました。

■ 預金期末残高／国内預金利回り

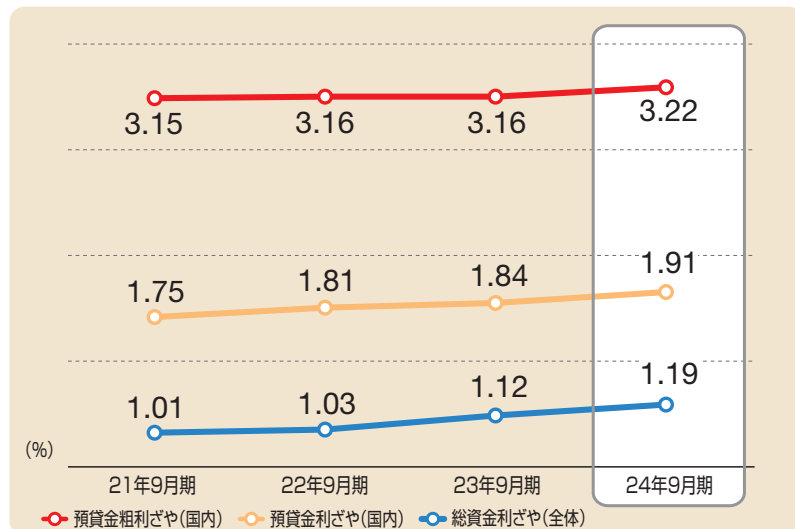


預金期末残高は、個人預金の増加を主因に前年同期末比1,378億円増加し、3兆3,271億円となりました。

個人預金期末残高は、前年同期末比1,477億円増加し、2兆3,685億円となりました。

国内預金利回りは、前年同期比0.01%低下し、0.08%となりました。

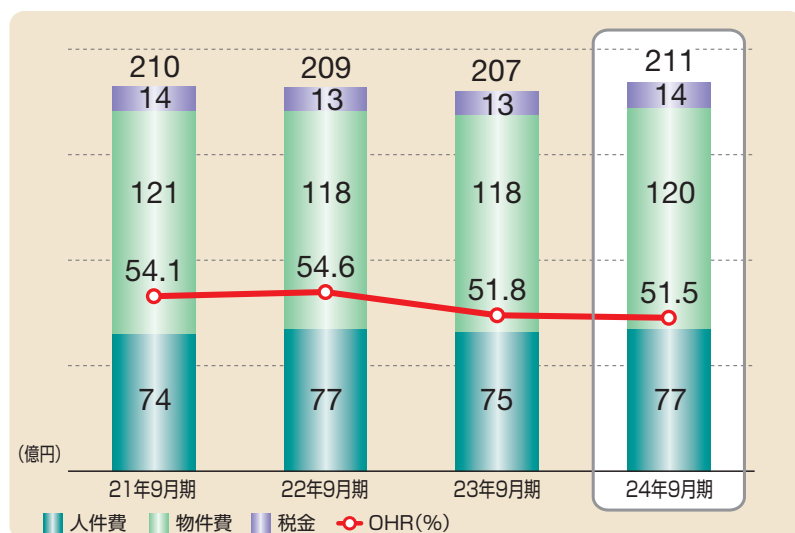
■ 預貸金粗利ざや(国内) / 預貸金利ざや(国内) / 総資金利ざや(全体)



預貸金粗利ざやは、貸出金利回りから預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表すものです。預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。

預貸金利ざや(国内)は、貸出金利回りの上昇や、預金利回りおよび経費率の低下により、前年同期比0.07%拡大し、1.91%となりました。

■ 経費 / OHR

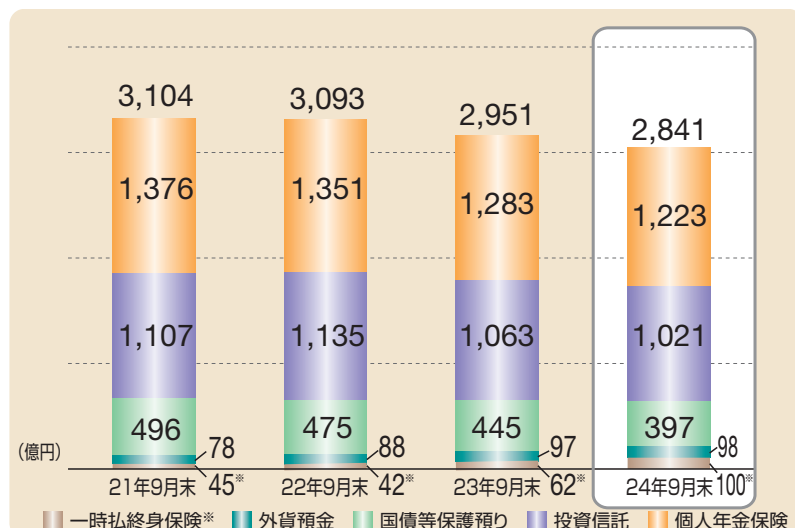


経費は、新店舗設置等の営業強化などを要因として、前年同期比4億円増加し、211億円となりました。

業務の効率性を示す指標であるOHR(オーバーヘッドレシオ)は、前年同期比0.3%低下し、51.5%となりました。

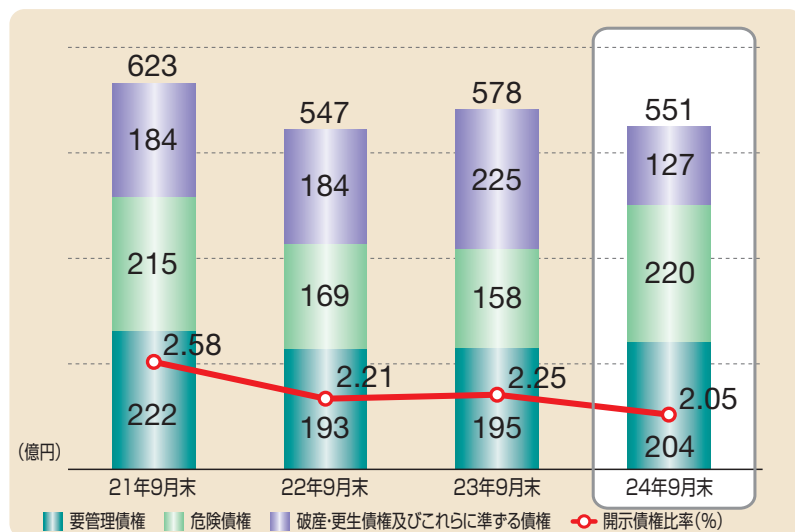
OHR(オーバーヘッドレシオ(%)) = 経費 / 業務粗利益 × 100

■ 個人預り資産残高(投資性商品)



個人預り資産(投資性商品)の期末残高は、お客さまのリスク回避志向の高まりを受け、運用資産をより安定的な円貨預金へシフトした影響などにより、前年同期末比110億円の減少となりました。

■ 金融再生法開示債権残高・比率の推移



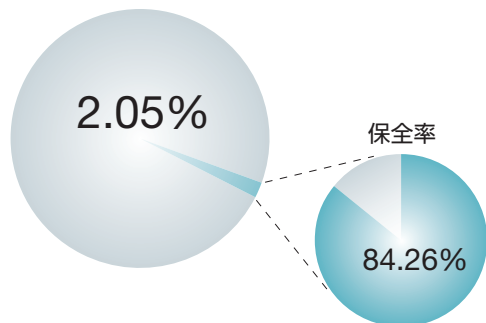
経済環境の回復が遅れる中、経営改善の支援、コミュニケーションの充実、金融円滑化への取り組みなど、取引先支援を進めたことなどにより開示債権額は前年同期末比27億円減少し、551億円となりました。

総と信額に対する開示債権比率は、前年同期末比0.20%低下し、2.05%となりました。

$$\text{開示債権比率(\%)} = \frac{\text{開示債権残高}}{\text{総と信残高}} \times 100$$

金融再生法に基づく開示債権

総と信残高に占める比率

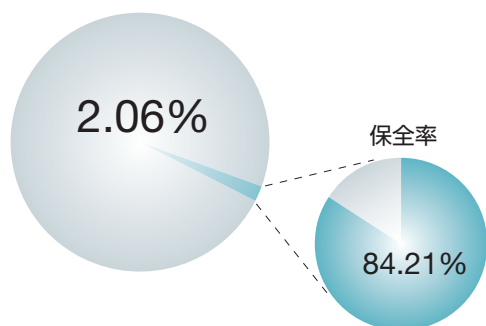


対象：要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信関連債権および当社保証付私募債

		担保・保証	引当額	保全率
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	127億円	83億円	43億円	100.00%
危険債権	220億円	172億円	34億円	94.12%
要管理債権	204億円	103億円	27億円	63.81%
小計	551億円	359億円	105億円	84.26%
正常債権	2兆6,298億円			
合計	2兆6,850億円			

リスク管理債権

総貸出金に占める比率



対象：貸出金

破綻先債権	17億円
延滞債権	328億円
3カ月以上延滞債権	2億円
貸出条件緩和債権	201億円
合計	549億円
貸出金残高(末残)	2兆6,670億円

自己査定における債務者区分

対象：貸出金等と信関連債権

破綻先	17億円
実質破綻先	109億円
破綻懸念先	220億円
要注意先	
要管理先	311億円
要管理先以外の要注意先	2,373億円
正常先	2兆3,812億円
合計	2兆6,844億円

※貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

大阪支店広島出張所および ドリームプラザ広島新規オープン

平成24年5月22日、「大阪支店広島出張所」および「ドリームプラザ広島」をオープンいたしました。

当社は本拠地である静岡・神奈川で地域密着型のコミュニティバンクを展開するほか、さらなる飛躍を目指して広域化戦略を展開し、日本経済における主要都市圏へ顧客基盤を拡大しております。



充実したセカンドライフの実現をサポート 「ドリームライフ定期」お預け入れ限度額 増額

平成24年7月25日よりアクティブ世代を対象とした「ドリームライフ定期預金シリーズ」の「ドリームライフ定期」のお預け入れ金額を「お一人さま100円以上1,000万円」から「お一人さま100円以上1億円」に変更いたしました。

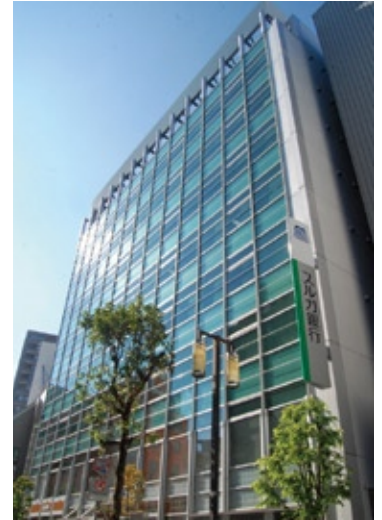
同商品は、55歳以上の個人のお客さまにご利用いただけます。充実したセカンドライフの実現をサポートするため、スーパー定期（1年もの）をベースとした、特別金利でご利用いただける商品です。



小田原支店・平塚支店 開設100周年

小田原支店と平塚支店は、大正元年の開設から、100周年を迎えました。開設当時、スルガ銀行は「駿河銀行」として、静岡だけでなく神奈川方面にも拠点を増やしつつありました。その後、大正12年の関東大震災や、時代の変遷等乗り越え、地域の皆さまとともに歩んでまいりました。

これからの100年も、皆さまとともに、夢の実現のお手伝いをしてまいります。



「ジャンボ宝くじ付き定期預金」で 1等当せん 2名誕生！

ドリームダイレクト支店の「ジャンボ宝くじ付き定期預金」にお預け入れをされたお客さまの中から、平成24年6月の「ドリームジャンボ宝くじ」で1等1億円の当せん者が2名誕生いたしました。

同商品は、邦銀初のインターネット支店である「ドリームダイレクト支店」のほか3店舗（ANA支店、ソネット支店、OCN支店）でお取り扱いしており、平成11年の取扱開始以来、11名もの億万長者が誕生しています。



●億万長者続出の秘密はこちら

<http://www.surugabank.co.jp/takarakuji/index.html>

“夢”の応援活動

お客さまが思い描く“夢”は十人十色。

スルガ銀行は一人おひとりの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをしております。

d-labo (夢研究所) 「HONZ」とコラボレーション

平成24年10月、東京ミッドタウン(六本木)にあるコミュニケーション空間「d-labo(夢研究所)」は、多彩な読み手が独自の視点で選び抜いた「おすすめ本」を紹介するWebサイト「HONZ」とのコラボレーションをスタートいたしました。個性が光る500冊以上の本を取り揃え、皆さまをお待ちしております。



「HONZ」×d-laboコラボレーション企画 ●「HONZ」とは <http://honz.jp/>



●ニューアルしたホームページはこちら <http://www.d-laboweb.jp/>

ホームページも特集記事やシミュレーションなどのコンテンツが追加され、新しいライフスタイルを創造するヒントがあふれています。

～とっておきの一枚を～

シルバーICチップを搭載した特別仕様の「d-laboキャッシュカード」。世界中のVisa加盟店で使えるVisaデビットが付いた便利なキャッシュカードです。



「I DREAM」サッカーを通じての“夢”応援

静岡県内の各年代別に開催している「スルガカップ」をはじめ、プロアマの日本一を決する「天皇杯」、日本王者と南米王者が戦う「スルガ銀行チャンピオンシップ」などに協賛し、サッカーに関わるあらゆる人々の「夢」を応援しています。



スルガCUP
静岡県チャイルドサッカー
第21回東部大会



第24回スルガカップ静岡県ユース(U-15)



第92回天皇杯全日本サッカー大会
特別協賛 記者会見の様子



スルガ銀行チャンピオンシップ2012
IBARAKI

御殿場東支店「サイクルステーション」 大会開催をサポート

自転車愛好家の方々の休憩基地として、屋内駐輪場やシャワールームを備え、御殿場東支店にサイクルステーションを設置いたしました。



「2012 Mt. FUJI eco cycling」では、エイドステーションとして開放し、当社社員ボランティアが給水や給食等のサポートを行いました。

「SURUGA ECO ACTION」に取り組んでいます

「SURUGA ECO ACTION」は、環境活動に対する当社の宣言であり、
環境活動を4つの分野に分け、それぞれに取り組んでおります。
各分野に積極的に取り組むことで、社会の一員としての当社の役割を果たしてまいります。



環境関連金融商品のお取扱い

社会貢献活動の実施

エコオフィス化の推進

環境に関する啓蒙活動

静岡県環境政策に協力し、富士山周辺の環境保全に取り組むことで、地球環境の改善を図るとともに社員の環境への意識を高めています。

「富士山ごみ減量大作戦」への参加

平成24年6月30日に静岡県の主催する同活動に参加し、富士山こどもの国(静岡県富士市)周辺の県道沿いにおいて、清掃活動を行いました。他の参加団体の方々と協力し、軽トラック一杯分のごみを収集しました。



金融サービス業の特長を活かした環境保全活動として、環境関連金融商品・サービスの開発、販売に取り組んでいます。

「カーボンオフセット付き住宅ローン」

オール電化住宅や太陽光発電システムを搭載した住宅など、環境に配慮した住宅の購入・建築・リフォームを通じて温室効果ガスの排出削減に取り組まれるお客さまをサポートするための住宅ローンです。



「富士山みがきあげ作戦」への協力

平成24年9月9日に、ふじさんネットワークが推進する同活動に協力し、富士山山麓(西臼塚駐車場)の清掃活動を実施しました。活動実施後は、実施結果と富士山来訪者の意識向上に関する提言を、静岡県に報告しました。



「SURUGAソーラープロジェクトローン」

住宅への太陽光発電による安全・安心な低炭素社会の実現を目指し、住宅への太陽光発電設備等の設置をサポートするため神奈川県内36か店にてお取り扱いしております。

投資信託電子交付サービス

「取引報告書」、「取引残高報告書」、「収益分配金のご案内」等の書類をインターネットバンキングでスピーディーに閲覧でき、書類の管理を簡単、便利にいただけます。

「富士山みがきあげ作戦」とは

ふじさんネットワークが推進する、富士山をすそ野からみがきあげ、日本一きれいな山を目指す活動です。企業等団体や個人による自主的な清掃活動の実施を呼びかけるとともに、ごみの減量化への施策を考えることを目的としています。



「Webブックフリー」

お取引の履歴をご自宅に郵送するブックフリーサービス(無通帳サービス)に代わり、インターネットバンキングを利用して、過去13か月分の取引レポートや入出金明細をご照会いただけるサービスです。

●「SURUGA ECO ACTION」について 詳しくはこちら

http://www.surugabank.co.jp/surugabank/corporate/story/social_contribution/index.html

CSR活動 社会・地域とのつながり

当社は社会の一員として役割や責任を認識し、お客さま、株主さま、地域社会など各ステークホルダーのご期待に応え、継続的に社会的責任を果たしてまいります。

教育・文化・福祉等支援活動の取り組み

静岡県内大学生・海外大学生 インターンシップを実施

平成18年から日本大学国際関係学部および静岡県立大学の学生を対象にインターンシップを実施しております。今回も15名の学生が、本部や営業店等で銀行の役割や現場業務を学びました。また、異文化交流を通じてビジネスの国際化を推進するため、海外大学生を対象としたプログラムも開催しております。



24時間テレビ 「愛は地球を救う」への協賛

平成6年より日本テレビの24時間テレビ「愛は地球を救う」へボランティア協賛しております。

今回も8月26日に静岡県駿東郡清水町のサントムーン柿田川にて、社内公募によるボランティア約30名が街頭募金活動を行い、大変多くの善意をお預かりいたしました。



企業経営研究所 国際交流支援事業助成金を交付

本事業は静岡県内の各学校等で教育指導に従事しており、海外で技術・技能・知識等を習得・研究し、子どもたちに夢や感動を与え、分かち合うことを志す方を対象に、毎年実施しております。

本年度で延べ37名の方々に助成金を交付いたしました。



ピンクリボン運動をサポート

J. POSHオフィシャルサポーターとして、平成19年12月よりATM時間外手数料の一部金額を「J. POSHピンクリボン基金」に寄付しています。

このたび、平成23年12月から平成24年5月末までの6か月分を贈呈いたしました。今回で9回目となります。



静岡県環境資源協会とともに “太陽光発電・太陽熱利用導入セミナー”を開催

太陽光発電などの導入が急速に進行していることや太陽熱などの再生可能な熱エネルギー利用の重要性が注目されていることを受け、静岡県の後援のもと、一般社団法人静岡県環境資源協会とともに、「太陽光発電及び太陽熱利用に関する導入セミナー ～失敗しない太陽光発電、太陽熱利用とは～」を開催いたしました。



沼津市内自治会と初の合同防災訓練を実施

大規模災害に備えるため、沼津市内の自治会と当社社員による合同防災訓練を行いました。当日は約220名が参加し、炊き出しや雨水浄化装置の操作方法の確認、起震車体験、心肺蘇生などに取り組みました。

今後も、万が一の事態に備え、災害時も安心して暮らせる地域づくりのサポートを積極的に行ってまいります。



営業店舗網 (128か店) (平成24年12月31日現在)

●静岡県 (78か店)

- 9 E◎ 本店営業部
- 9 E○ 沼津原町支店
- 9 E 徳倉支店
- 9 E○ 沼津駅支店
- 9 E○ 沼津大手町支店
- 5 沼津市役所出張所
- 8 E○ 沼津港支店
- 9 E○ 沼津南支店
- 8 E 沼津静浦支店
- 9 E○ 沼津青野支店
- 9 E 沼津あしたか支店
- 9 E◎ 沼津セントラル支店
- 9 E◎ 三島支店
- 9 E◎ 三島セントラル支店
- 9 E○ 三島西支店
- 9 E◎ 長泉支店
- 8 E ウェルディ長泉出張所
- ANA支店
- OCN支店
- ソネット支店
- ダイレクトバンク支店
- ドリームダイレクト支店
- ネットバンク支店
- マイ支店
- エスイーバンク支店
- ダイレクトワン支店
- イービジネスダイレクト支店
- タウンネットワーク支店
- ハウジングローン支店
- 9 E◎ 清水町支店
- 9 E○ 大場支店
- 9 E○ 伊豆長岡支店
- 9 E◎ 伊豆中央支店
- 8 E○ 修善寺支店
- 8 E○ 中伊豆支店
- 9 E◎ 熱海支店
- 9 E◎ 熱海駅支店
- 9 E◎ 伊東支店
- 9 E○ 伊東駅支店
- 8 E◎ 下田支店
- 8 E○ 松崎支店
- 8 E○ 伊豆稲取支店
- 9 E◎ 御殿場駅支店
- 9 E◎ 御殿場西支店

- 9 E◎ 御殿場東支店
- 8 E◎ 裾野支店
- 9 E○ 小山支店
- 9 E◎ 富士吉原支店
- 9 E 富士市役所前出張所
- 9 E◎ 富士支店
- 9 E○ 富士鷹岡支店
- 8 E◎ 富士宮支店
- 8 E◎ 清水支店
- 9 E 興津支店
- 9 E○ 清水駅支店
- 8 E○ 清水三保支店
- 8 E 清水高橋支店
- 9 E○ 草薙支店
- 9 E◎ 静岡支店
- 9 E◎ 静岡南支店
- 6 ○ 静岡県庁支店
- 8 E○ 伝馬町支店
- 9 E◎ 静岡東支店
- 8 E 静岡上土支店
- 8 E○ 焼津支店
- 9 E○ 岡部支店
- 9 E○ 藤枝駅支店
- 8 E○ 島田支店
- 9 E○ 榛原支店
- 8 E○ 相良支店
- 10 E○ 金谷支店
- 9 E◎ 掛川支店
- 8 E○ 袋井支店
- 8 E○ 磐田支店
- 8 E 天竜支店
- 9 E◎ 浜松支店
- 8 E○ 浜松追分支店
- 8 E○ 浜松北支店

●神奈川県 (36か店)

- 8 E◎ 横浜支店
- 6 神奈川県庁出張所
- 11 E○ 横浜東口支店
- 11 E◎ 横浜日吉支店
- 9 E○ 横浜戸塚支店
- 8 E○ 横浜弥生台支店
- 8 E○ 横浜若葉台支店
- 9 E◎ 横浜磯子支店
- 9 E○ 横浜六ツ川支店

- 9 E◎ 横須賀支店
- 8 E○ 横須賀武山支店
- 9 E◎ 久里浜支店
- 8 E○ 三浦海岸支店
- 8 E◎ 鎌倉支店
- 9 E◎ 藤沢支店
- 8 E◎ 湘南ライフタウン支店
- 9 E◎ 湘南台支店
- 6 慶應義塾大学出張所
- 9 E○ 辻堂支店
- 9 E◎ 茅ヶ崎支店
- 9 E○ 茅ヶ崎鶴が台支店
- 8 E 浜見平支店
- 9 E◎ 平塚支店
- 9 E◎ 厚木支店
- 9 E○ 厚木鷹尾支店
- 8 E◎ 相模原支店
- 8 E○ 東林間支店
- 8 E○ 中央林間支店
- 9 E◎ 海老名支店
- 9 E◎ 秦野支店
- 9 E◎ 小田原支店
- 9 E◎ 小田原東支店
- 8 E◎ 松田支店
- 8 E◎ 南足柄支店
- 9 E◎ 箱根支店
- 8 E 湯河原支店

●東京都 (5か店)

- 9 E◎ 東京支店
- 6 E 渋谷支店
- 6 E 新宿支店
- 7 E ミッドタウン支店
- ゆうちょ専用支店

●その他 (9か店)

- 6 札幌支店
- 6 仙台支店
- 6 大宮出張所
- 6 千葉出張所
- 6 名古屋支店
- 6 大阪支店
- 6 京都支店
- 6 広島出張所
- 6 福岡支店

ローンご相談窓口

- ドリームプラザ日本橋
- ドリームプラザ渋谷
- ドリームプラザ新宿
- ドリームプラザ横浜
- ドリームプラザ札幌
- ドリームプラザ仙台
- ドリームプラザ大宮
- ドリームプラザ千葉
- ドリームプラザ名古屋
- ドリームプラザ大阪
- ドリームプラザ京都
- ドリームプラザ広島
- ドリームプラザ福岡
- 横須賀ハウジングローンセンター
- 湘南ハウジングローンセンター
- 平塚ハウジングローンセンター
- 厚木ハウジングローンセンター
- 中央林間ハウジングローンセンター
- 小田原ハウジングローンセンター
- 三島ハウジングローンセンター
- 富士ハウジングローンセンター
- 静岡ハウジングローンセンター
- 藤枝ハウジングローンセンター
- 浜松ハウジングローンセンター

資産運用ご相談窓口

- ドリームサロン渋谷
- ドリームサロン新宿
- ドリームサロン日本橋
- ドリームサロン横浜
- ドリームサロン藤沢
- ドリームサロン茅ヶ崎
- ドリームサロン小田原
- ドリームサロン厚木
- 清水ファイナンシャルプラザ

店舗のご案内

- ◎印は外貨両替取扱店
- 印は外貨両替取扱店 (外貨現金売渡のみ)
- E印はATM、土曜・日曜・祝日取扱店
- (1/1~1/3および5/3~5/5を除く)
- (ただし5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業)
- 5 はATM平日17時まで取扱店
- 6 はATM平日18時まで取扱店
- 7 はATM平日19時まで取扱店
- 8 はATM平日20時まで取扱店
- 9 はATM平日21時まで取扱店
- 10 はATM平日22時まで取扱店
- 11 はATM平日23時まで取扱店

緊急連絡先のご案内

キャッシュカード・通帳・印鑑を紛失された際は、直ちにお取引店または以下緊急サポートセンターへご連絡ください。
スルガ銀行緊急サポートセンター ☎055-987-8182 24時間365日(有人受付)
 同時に最寄りの警察(交番)にもお届けください。

営業店舗網

自動取引機 (ATM) 設置状況

●店舗内設置	114か所	334台
●店舗外設置	30,808か所	32,928台
(うちスルガATM)	159か所	181台
(うちセブン銀行ATM)	16,061か所	17,628台
(うちイーネットATM)	12,311か所	12,383台
(うちタウンネットATM)	396か所	396台
(うちイオン銀行ATM)	1,881か所	2,340台
●合計	30,922か所	33,262台
	(平成24年12月31日現在)	

ATMネットワークのご案内

入金も出金もできるATM



ゆうちょ銀行のATM



セブン銀行のATM



E-netマークのコンビニATM



スリーエフ店内等に設置されている
タウンネットワークサービスのATM

出金ができるATM




全国の提携金融機関
ATM・CD



イオン銀行のATM

最寄りのATMの情報が検索できます。<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/tenpo/search.html>

銀行代理店 (233か店) (平成24年12月31日現在)

銀行代理業者の商号：株式会社ゆうちょ銀行

銀行代理業務の概要：ゆうちょ銀行直営店233店舗においてスルガ銀行の住宅ローン等個人ローン業務に係る契約締結の媒介

◎印は住宅ローン、目的別ローン、カードローン取扱店 ○印は目的別ローン、カードローン取扱店

- | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--|---|---|--|--|---|--|---|---|--|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●北海道 (5か店) ○札幌支店 ○札幌東店 ○函館店 ○帯広店 ○釧路店 | <ul style="list-style-type: none"> ○深谷店 ○草加店 ○朝霞店 ○桶川店 ○久喜店 ○北本店 | <ul style="list-style-type: none"> ●山梨県 (1か店) ○甲府店 | <ul style="list-style-type: none"> ●石川県 (1か店) ◎金沢支店 | <ul style="list-style-type: none"> ◎豊中店 ◎枚方店 ◎茨木店 ◎布施店 ◎都島店 ◎淀川店 ◎天王寺店 ◎阿倍野店 ◎生野店 ◎大阪城東店 ◎住吉店 ◎岸和田店 ◎池田店 ◎吹田店 ◎高槻店 ◎守口店 ◎八尾店 ◎寝屋川店 ◎松原店 ◎箕面店 ◎藤井寺店 | <ul style="list-style-type: none"> ●広島県 (4か店) ◎広島支店 ◎福山店 ◎広島西店 ○呉店 | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●青森県 (2か店) ◎青森店 ○八戸店 | <ul style="list-style-type: none"> ●千葉県 (13か店) ◎若葉店 ◎船橋店 ◎習志野店 ◎柏店 ◎八千代店 ○美浜店 ○花見川店 ○市川店 ○松戸店 ○佐倉店 ○市原店 ○流山店 ○浦安店 | <ul style="list-style-type: none"> ●東京都 (40か店) ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎立川店 ◎武蔵野店 ○赤坂店 ○牛込店 ○小石川店 ○荒川店 ○城東店 ○深川店 ○田園調布店 ○目黒店 ○世田谷店 ○代々木店 ○杉並店 ○荻窪店 ○板橋店 ○葛飾新宿店 ○葛飾店 ○八王子店 ○三鷹店 ○調布店 ○町田店 ○小金井店 ○小平店 ○多摩店 ○西東京店 | <ul style="list-style-type: none"> ●富山県 (2か店) ○富山店 ○高岡店 | <ul style="list-style-type: none"> ●福井県 (1か店) ○福井店 | <ul style="list-style-type: none"> ●岐阜県 (2か店) ◎岐阜店 ○大垣店 | <ul style="list-style-type: none"> ●静岡県 (5か店) ◎静岡店 ◎浜松店 ○清水店 ○沼津店 ○吉原店 | <ul style="list-style-type: none"> ●奈良県 (2か店) ◎奈良店 ○生駒店 | <ul style="list-style-type: none"> ●兵庫県 (12か店) ◎神戸店 ◎姫路店 ◎尼崎店 ◎西宮店 ○東灘店 ○兵庫店 ○須磨店 ○垂水店 ○明石店 ○伊丹店 ○宝塚店 ○川西店 | <ul style="list-style-type: none"> ●徳島県 (1か店) ○徳島店 | <ul style="list-style-type: none"> ●香川県 (2か店) ◎高松店 ○丸亀店 | <ul style="list-style-type: none"> ●愛媛県 (2か店) ◎松山支店 ○今治店 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●山形県 (1か店) ○山形店 | <ul style="list-style-type: none"> ●神奈川県 (31か店) ◎横浜店 ◎都筑店 ◎青葉台店 ◎港北店 ◎川崎店 ◎登戸店 ◎横須賀店 ◎藤沢店 ◎橋本店 ○鶴見店 ○横浜港店 ○横浜南店 ○横浜金沢店 ○戸塚店 ◎保土ヶ谷店 ○港南店 ○横浜旭店 ○瀬谷店 ○横浜緑店 ○横浜泉店 ○中原店 ◎さいたま支店 ◎浦和店 ◎川越店 ◎熊谷店 ◎川口店 ◎所沢店 ◎上尾店 ◎越谷店 ○与野店 ○大宮店 ○春日部店 | <ul style="list-style-type: none"> ●三重県 (2か店) ◎四日市店 ○松阪店 | <ul style="list-style-type: none"> ●滋賀県 (1か店) ◎大津店 | <ul style="list-style-type: none"> ●京都府 (4か店) ◎京都店 ◎伏見店 ◎京都北店 ○左京店 | <ul style="list-style-type: none"> ●大阪府 (24か店) ◎大阪支店 ◎大阪東店 ◎堺店 | <ul style="list-style-type: none"> ◎山口県 (3か店) ◎山口店 ○下関店 ○岩国店 | <ul style="list-style-type: none"> ●高知県 (1か店) ○高知店 | <ul style="list-style-type: none"> ●福岡県 (4か店) ◎北九州店 ◎博多店 ◎久留米店 ○福岡東店 | <ul style="list-style-type: none"> ●佐賀県 (1か店) ○佐賀店 | <ul style="list-style-type: none"> ●長崎県 (2か店) ○長崎店 ○佐世保店 | <ul style="list-style-type: none"> ●熊本県 (2か店) ◎熊本支店 ○八代店 | <ul style="list-style-type: none"> ●大分県 (2か店) ○大分店 ○別府店 | <ul style="list-style-type: none"> ●宮崎県 (1か店) ○宮崎店 | <ul style="list-style-type: none"> ●鹿児島県 (1か店) ○鹿児島店 | <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄県 (1か店) ○那覇支店 |

主なインターネット支店一覧

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するインターネット支店は、お客さまがインターネットや携帯電話といったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。また、さまざまな異業種との業務提携(アライアンス)により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

●詳細は各支店のホームページをご覧ください。

銀行取引でマイルが貯まる新しいマイレージ&バンキングスタイル ANA支店

<http://www.surugabank.co.jp/ana/>

☎ 0120-029-589
(海外から (81) 55-98-02988)
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:30～17:00



11人もの億万長者誕生の実績！ ドリームダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/dream/>

☎ 0120-86-1689
お電話承り時間
月～土曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



OCN会員の方専用の金融サービスが充実 OCN支店

<http://www.surugabank.co.jp/ocn/>

☎ 0120-005-175
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



ゆうちょ銀行でお申し込みできるスルガ銀行のローンお取引店 ゆうちょ専用支店

<http://www.surugabank.co.jp/yb/>

☎ 0120-745-600
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



女性向けのバンキングサイト ソネット支店

<http://www.surugabank.co.jp/so-net/>

☎ 0120-50-2189
お電話承り時間
月～土曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



あなたの夢を応援するローンサービスをご提供 ダイレクトワン支店

<http://www.surugabank.co.jp/directone/>

☎ 0120-60-1616
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



インターネットを活用した先進の金融サービスをご提供 ダイレクトバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/directbank/>

☎ 0120-708-807
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



新しい決済のカタチ！便利・安心な「Visaデビットカード」 マイ支店

<http://www.surugabank.co.jp/my/>

☎ 0120-008-925
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



銀行取引に応じてドコモポイントが貯まる ネットバンク支店ドコモプレミアクラブ応援バンク

<http://www.surugabank.co.jp/docomo/>

☎ 0120-17-2038
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
9:00～17:00



付加価値の高いビジネスローンサービスをご提供 イービジネスダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/>

☎ 0120-185-285
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)
10:00～18:00



(平成24年12月31日現在)

財務データ	16
○平成 24 年度中間期の業績(連結)	
○最近 3 中間連結会計期間および最近 2 連結会計年度に係る主要な 経営指標等の推移(連結)	
○最近 3 中間会計期間および最近 2 事業年度に係る主要な経営指標 等の推移(単体)	
連結財務データ	17
○中間連結貸借対照表	
○中間連結損益計算書	
○中間連結包括利益計算書	
○中間連結株主資本等変動計算書	
○中間連結キャッシュ・フロー計算書	
○セグメント情報	
○連結自己資本比率(国内基準)	
○資金運用／調達状況	
○役員取引状況	
○預金科目別期末残高	
○貸出金業種別内訳	
○連結リスク管理債権情報	
時価情報	31
○金融商品	
○有価証券	
○金銭の信託	
○その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引	37
○金利関連取引	
○通貨関連取引	
○株式関連取引	
○債券関連取引	
○商品関連取引	
○クレジット・デリバティブ取引	

平成 24 年度中間期の業績(連結)

当社、連結子会社 9 社および持分法適用会社 1 社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1) 連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、前連結会計年度に比べ、個人ローン残高(単体)が 714 億 11 百万円増加し、全体では 548 億 3 百万円増加の 2 兆 6,671 億 33 百万円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度に比べ、416 億 4 百万円減少し、2,874 億 39 百万円となりました。

預金残高は、前連結会計年度に比べ、個人預金が 899 億 59 百万円増加し、全体では 638 億 60 百万円増加の 3 兆 3,220 億 95 百万円となりました。

(2) 連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 9 億 22 百万円増加し、540 億 53 百万円となりました。経常費用は、与信費用の減少等により、前年同期比 17 億 90 百万円減少の 372 億 66 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 27 億 11 百万円増加し、167 億 86 百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比 23 億 22 百万円増加し 102 億 24 百万円となりました。

(3) セグメント情報

報告セグメントである「銀行」の経常収益は 501 億 25 百万円、セグメント利益は 161 億 19 百万円となりました。また、「その他」の経常収益は 63 億 77 百万円、セグメント利益は 5 億 41 百万円となりました。

(4) 連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、10.69%となりました。(国内基準)

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加や貸出金の増加による支出等が預金の増加による収入等を上回り、334 億 76 百万円の支出超過(前年同期は 1,019 億 57 百万円の支出超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還による収入等が有価証券の取得による支出等を上回り、335 億 20 百万円の収入超過(前年同期は 727 億 43 百万円の収入超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により 17 億 67 百万円の支出超過(前年同期は 52 億 62 百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比 17 億 27 百万円減少し 430 億 68 百万円となりました。

最近 3 中間連結会計期間および最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	平成 22 年度中間 連結会計期間	平成 23 年度中間 連結会計期間	平成 24 年度中間 連結会計期間	平成 22 年度	平成 23 年度
連結経常収益	51,460	53,131	54,053	102,961	107,297
連結経常利益	9,626	14,075	16,786	2,089	29,717
連結中間(当期)純利益	6,329	7,902	10,224	2,579	15,560
連結中間(当期)包括利益	3,891	7,738	8,801	517	17,325
連結純資産額	192,776	189,738	204,330	187,217	197,271
連結総資産額	3,320,440	3,402,408	3,556,024	3,392,455	3,484,294
連結ベースの 1 株当たり純資産額	785.72 円	793.27 円	857.00 円	765.02 円	826.77 円
連結ベースの 1 株当たり中間(当期)純利益金額	25.77 円	33.02 円	43.37 円	10.57 円	65.40 円
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額	25.76 円	—	—	10.57 円	—
自己資本比率	5.7%	5.5%	5.6%	5.4%	5.5%
連結自己資本比率(国内基準)	11.10%	10.65%	10.69%	10.59%	10.42%
連結自己資本比率(Tier I)	10.51%	10.06%	10.12%	10.00%	9.85%

最近 3 中間会計期間および最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	平成 22 年度 中間期	平成 23 年度 中間期	平成 24 年度 中間期	平成 22 年度	平成 23 年度
経常収益	47,224	49,145	50,125	94,627	99,617
経常利益	9,146	13,222	16,119	1,099	27,817
中間(当期)純利益	6,190	7,519	9,953	2,106	14,814
資本金 (発行済株式の総数、単位：千株)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)
純資産額	190,174	186,149	199,778	184,147	193,135
総資産額	3,311,986	3,395,054	3,548,444	3,385,753	3,476,800
預金残高	3,098,297	3,189,382	3,327,175	3,179,379	3,264,965
貸出金残高	2,449,186	2,553,922	2,667,015	2,527,257	2,612,294
有価証券残高	401,244	304,081	292,308	383,838	333,890
自己資本比率	5.7%	5.4%	5.6%	5.4%	5.5%
自己資本比率(国内基準)	11.12%	10.61%	10.72%	10.57%	10.47%
1 株当たりの配当額				13.00 円	13.00 円
1 株当たりの中間配当額	6.50 円	6.50 円	6.50 円		

連結財務データ

当社は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	47,261	45,679	預金	3,186,837	3,322,095
コールローン及び買入手形	403,704	453,935	借入金	2,475	3,115
商品有価証券	38	—	外国為替	1	23
金銭の信託	1,145	1,043	その他負債	15,301	17,921
有価証券	303,923	287,439	賞与引当金	627	659
貸出金	2,551,458	2,667,133	退職給付引当金	163	248
外国為替	2,901	3,018	役員退職慰労引当金	2,680	2,617
リース債権及びリース投資資産	5,827	5,720	睡眠預金払戻損失引当金	269	254
その他資産	37,506	37,672	偶発損失引当金	346	545
有形固定資産	41,301	49,095	繰延税金負債	—	22
無形固定資産	9,135	20,490	支払承諾	3,967	4,192
繰延税金資産	24,350	13,456	負債の部合計	3,212,669	3,351,694
支払承諾見返	3,967	4,192	純資産の部		
貸倒引当金	△30,115	△32,853	資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	19,501	19,501
			利益剰余金	155,216	170,027
			自己株式	△16,481	△17,252
			株主資本合計	188,279	202,319
			その他有価証券評価差額金	△592	△328
			繰延ヘッジ損益	39	△1
			その他の包括利益累計額合計	△552	△330
			新株予約権	739	783
			少数株主持分	1,271	1,557
			純資産の部合計	189,738	204,330
資産の部合計	3,402,408	3,556,024	負債及び純資産の部合計	3,402,408	3,556,024

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで	平成 24 年度中間期 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで
経常収益	53,131	54,053
資金運用収益	42,382	44,838
(うち貸出金利息)	41,139	43,868
(うち有価証券利息配当金)	890	604
役務取引等収益	6,363	6,098
その他業務収益	3,242	2,137
その他経常収益	1,143	978
経常費用	39,056	37,266
資金調達費用	1,600	1,520
(うち預金利息)	1,521	1,484
役務取引等費用	6,014	6,486
その他業務費用	1,920	1,616
営業経費	21,577	22,661
その他経常費用	7,943	4,982
経常利益	14,075	16,786
特別損失	65	58
固定資産処分損	65	58
税金等調整前中間純利益	14,010	16,728
法人税、住民税及び事業税	2,689	3,620
法人税等調整額	3,331	2,724
法人税等合計	6,020	6,345
少数株主損益調整前中間純利益	7,989	10,382
少数株主利益	87	158
中間純利益	7,902	10,224

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで	平成 24 年度中間期 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで
少数株主損益調整前中間純利益	7,989	10,382
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△272	△1,562
繰延ヘッジ損益	21	△18
その他の包括利益合計	△251	△1,581
中間包括利益	7,738	8,801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,634	8,648
少数株主に係る中間包括利益	104	152

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで	平成 24 年度中間期 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,043	30,043
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
当期首残高	19,501	19,501
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	19,501	19,501
利益剰余金		
当期首残高	148,889	161,336
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,574	△1,533
中間純利益	7,902	10,224
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	6,326	8,690
当中間期末残高	155,216	170,027
自己株式		
当期首残高	△12,793	△17,018
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3,689	△233
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△3,687	△233
当中間期末残高	△16,481	△17,252
株主資本合計		
当期首残高	185,640	193,862
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,574	△1,533
中間純利益	7,902	10,224
自己株式の取得	△3,689	△233
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	2,639	8,456
当中間期末残高	188,279	202,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△302	1,227
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△289	△1,555
当中間期変動額合計	△289	△1,555
当中間期末残高	△592	△328
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17	16
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21	△18
当中間期変動額合計	21	△18
当中間期末残高	39	△1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△284	1,243
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△267	△1,573
当中間期変動額合計	△267	△1,573
当中間期末残高	△552	△330
新株予約権		
当期首残高	694	760
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	45	22
当中間期変動額合計	45	22
当中間期末残高	739	783
少数株主持分		
当期首残高	1,167	1,404
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	104	152
当中間期変動額合計	104	152
当中間期末残高	1,271	1,557
純資産合計		
当期首残高	187,217	197,271
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,574	△1,533
中間純利益	7,902	10,224
自己株式の取得	△3,689	△233
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△118	△1,398
当中間期変動額合計	2,521	7,058
当中間期末残高	189,738	204,330

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで	平成 24 年度中間期 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,010	16,728
減価償却費	1,898	2,021
のれん償却額	—	64
貸倒引当金の増減(△)	△16,275	△695
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	110	△47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	64	△106
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	23	△28
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	114	66
資金運用収益	△42,382	△44,838
資金調達費用	1,600	1,520
有価証券関係損益(△)	△172	149
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	52	15
固定資産処分損益(△は益)	65	58
商品有価証券の純増(△)減	32	50
貸出金の純増(△)減	△27,911	△54,803
預金の純増減(△)	10,544	63,859
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△520	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2	525
コールローン等の純増(△)減	△83,582	△62,549
コールマネー等の純増減(△)	—	△42
外国為替(資産)の純増(△)減	969	415
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	21
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	350	110
資金運用による収入	42,461	44,979
資金調達による支出	△1,835	△1,698
その他	2,008	927
小計	△98,395	△33,344
法人税等の支払額	△3,562	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,957	△33,476
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△107,705	△72,155
有価証券の売却による収入	38,813	20,929
有価証券の償還による収入	148,233	90,210
金銭の信託の減少による収入	162	55
有形固定資産の取得による支出	△3,701	△2,014
無形固定資産の取得による支出	△3,059	△3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,743	33,520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,574	△1,533
自己株式の取得による支出	△3,689	△233
自己株式の売却による収入	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,262	△1,767
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△4
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,482	△1,727
VI 現金及び現金同等物の期首残高	78,902	44,796
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	44,420	43,068

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成24年度中間連結会計期間)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社9社

連結子会社名
スルガスタッフサービス株式会社
SDP株式会社
株式会社エイ・ピー・アイ
ダイレクトワン株式会社
中部債権回収株式会社
合同会社シー・ジェイ・シー
スルガ・キャピタル株式会社
スルガコンピューターサービス株式会社
スルガカード株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社1社

SDPセンター株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)および(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しており、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。

主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

① 破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は2,526百万円であります。

② 破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間

における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④ 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当計上しております。

⑤ 上記①～④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はあります。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(平成 24 年度中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社および関連会社の株式または出資金の総額は、株式 885 百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,879 百万円、延滞債権額は 37,673 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 297 百万円であります。
なお、3 か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 20,122 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 59,972 百万円であります。

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,606 百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
リース債権及びリース投資資産	1,534 百万円
その他資産	432 百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,905 百万円

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券等 150,941 百万円を差し入れております。

- また、その他資産のうち保証金等は 4,795 百万円であります。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,202,649 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,198,524 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 37,925 百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 600 百万円であります。

(平成 24 年度中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、償却債権取立益 521 百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸出金償却 2,065 百万円、債権売却損 979 百万円、貸倒引当金繰入額 690 百万円および株式等償却 382 百万円を含んでおります。

(平成 24 年度中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	(単位：千株)			
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 期末株式数
発行済株式				
普通株式	258,139	—	—	258,139
合計	258,139	—	—	258,139
自己株式				
普通株式	22,155	291	—	22,446
合計	22,155	291	—	22,446

(注) 普通株式の自己株式の増加 291 千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの 279 千株および単元未満株式の買取によるもの 12 千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
当 社	ストック・オプションとして の新株予約権		—	—	—	783
子 社	—		—	—	—	—
合 計			—	—	—	783

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1 株当た り配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 5 月 15 日	取締役会	普通株式 1,533 百万円	6.50 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 1 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1 株当た り配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 11 月 12 日	取締役会	普通株式 1,532 百万円	利益剰余金	6.50 円	平成 24 年 9 月 30 日	平成 24 年 12 月 10 日

(平成 24 年度中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 24 年 9 月 30 日現在	
現金預け金勘定	45,679 百万円
定期預け金	△25 百万円
普通預け金	△2,094 百万円
その他預け金	△491 百万円
現金及び現金同等物	43,068 百万円

リース取引関係

平成 24 年度中間連結会計期間

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース資産の内容
①有形固定資産
電子計算機であります。
②無形固定資産
ソフトウェアであります。
(2)リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

ストック・オプション等関係

平成 24 年度中間連結会計期間

- ストック・オプションにかかる費用計上額および科目名
営業経費 22 百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成 24 年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 7 名、当社の従業員 15 名
株式の種類別ストック・オプションの付与数	普通株式 394,000 株
付与日	平成 24 年 8 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成 26 年 8 月 1 日～平成 31 年 7 月 31 日
権利行使価格(円)	841
付与日における公正な評価単価(円)	270

資産除去債務関係

平成 24 年度中間連結会計期間

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

平成 24 年度中間連結会計期間

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 株当たり情報

平成 24 年度中間連結会計期間

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	857.00円
2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	43.37円
(算定上の基礎)	
中間純利益	10,224百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	10,224百万円
普通株式の期中平均株式数	235,719千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	—千株
うち新株予約権	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数2,265個。)
(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載していません。	

重要な後発事象

平成 24 年度中間連結会計期間

該当ありません。

セグメント情報

平成23年度中間連結会計期間

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務等を行う連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	49,093	4,026	53,120	11	53,131
(2) セグメント間の内部経常収益	51	2,223	2,275	△2,275	—
計	49,145	6,250	55,396	△2,264	53,131
セグメント利益	13,222	844	14,067	8	14,075
セグメント資産	3,395,054	17,391	3,412,446	△10,038	3,402,408

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行うリース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 8 百万円は、持分法による投資利益 11 百万円およびセグメント間取引消去額△3 百万円であり、ます。

(2) セグメント資産の調整額△10,038 百万円は、セグメント間の相殺額△10,049 百万円および持分法適用の関連会社株式の調整額 11 百万円であり、ます。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	41,139	11,992	53,131

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の 90% を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の 10% 以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

平成24年度中間連結会計期間

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、貸金業務等を行う連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行	その他			
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	49,984	4,050	54,034	18	54,053
(2) セグメント間の内部経常収益	141	2,327	2,468	△2,468	—
計	50,125	6,377	56,503	△2,450	54,053
セグメント利益	16,119	541	16,660	125	16,786
セグメント資産	3,548,444	29,879	3,578,323	△22,299	3,556,024

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行うリース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務、貸金業務等であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 125 百万円は、持分法による投資利益 18 百万円およびセグメント間取引消去額 106 百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△22,299 百万円は、セグメント間の相殺額△22,318 百万円および持分法適用の関連会社株式の調整額 18 百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	43,868	10,184	54,053

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行	その他	
当中間期償却額	—	64	64
当中間期末残高	—	2,524	2,524

(注) その他の金額は、貸金業務を行う連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

	(単位：百万円)	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目(Tier I)		
資本金	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	19,501	19,501
利益剰余金	155,216	170,027
自己株式(Δ)	16,481	17,252
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(Δ)	1,538	1,532
その他有価証券の評価差損(Δ)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	739	783
連結子法人等の少数株主持分	1,271	1,557
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(Δ)	—	—
のれん相当額(Δ)	—	2,524
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(Δ)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(Δ)	202	165
計 (A)	188,550	200,438
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目(Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	21,303	21,354
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
計	21,303	21,354
うち自己資本への算入額 (B)	11,712	12,371
控除項目		
控除項目(注) (C)	620	1,083
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	199,642	211,725
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	1,692,740	1,794,479
オフ・バランス取引等項目	7,649	6,653
信用リスク・アセットの額 (E)	1,700,389	1,801,133
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%) (F)	173,572	178,252
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	13,885	14,260
計(E)+(F) (H)	1,873,962	1,979,386
連結自己資本比率(国内基準)=(D)÷(H)×100(%)	10.65	10.69
(参考)Tier I比率=(A)÷(H)×100(%)	10.06	10.12

(注)告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当する額であります。

資金運用／調達状況

(単位：百万円)

国内業務部門	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	3,120,986	41,656	2.66	3,248,266	44,173	2.71
うち貸出金	2,402,874	40,657	3.37	2,521,958	43,421	3.43
うち商品有価証券	81	0	0.61	34	0	0.82
うち有価証券	337,949	779	0.46	310,870	523	0.33
うちコールローン及び買入手形	365,961	200	0.10	413,628	224	0.10
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	635	0	0.00	1,774	0	0.00
資金調達勘定	3,045,127	1,514	0.09	3,168,750	1,389	0.08
うち預金	3,041,331	1,468	0.09	3,115,231	1,337	0.08
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,126	17	0.86	6,533	16	0.49

- (注)1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 国内業務部門は当社および連結子会社の円建取引であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間18,808百万円、当中間連結会計期間18,186百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間1,228百万円、当中間連結会計期間1,084百万円)および利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	100,207	735	1.46	134,032	694	1.03
うち貸出金	79,155	481	1.21	67,098	447	1.33
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11,578	110	1.90	11,651	80	1.38
うちコールローン及び買入手形	6,889	22	0.65	5,295	17	0.66
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	99,182	94	0.19	133,087	160	0.23
うち預金	85,692	53	0.12	133,075	147	0.22
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	4	0	4.20
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(前中間連結会計期間112百万円、当中間連結会計期間104百万円)を含んでおります。
4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(前中間連結会計期間31百万円、当中間連結会計期間12百万円)を含んでおります。
5. 国際業務部門は当社および連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

合計

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成23年度中間期							
資金運用勘定	3,221,194	13,482	3,207,712	42,392	9	42,382	2.63
うち貸出金	2,482,030	—	2,482,030	41,139	—	41,139	3.30
うち商品有価証券	81	—	81	0	—	0	0.61
うち有価証券	349,527	—	349,527	890	—	890	0.50
うちコールローン及び買入手形	372,851	—	372,851	222	—	222	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	635	—	635	0	—	0	0.00
資金調達勘定	3,144,309	13,482	3,130,827	1,609,105	9	1,599	0.10
うち預金	3,127,024	—	3,127,024	1,521,710	—	1,521	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,126	—	4,126	17	—	17	0.86

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成24年度中間期							
資金運用勘定	3,382,298	47,188	3,335,110	44,868	29	44,838	2.68
うち貸出金	2,589,057	—	2,589,057	43,868	—	43,868	3.37
うち商品有価証券	34	—	34	0	—	0	0.82
うち有価証券	322,522	—	322,522	604	—	604	0.37
うちコールローン及び買入手形	418,924	—	418,924	242	—	242	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,774	—	1,774	0	—	0	0.00
資金調達勘定	3,301,837	47,188	3,254,649	1,549	29	1,519	0.09
うち預金	3,248,307	—	3,248,307	1,484	—	1,484	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	4	—	4	0	—	0	4.20
うち借入金	6,533	—	6,533	16	—	16	0.49

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間18,808百万円、当中間連結会計期間18,186百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間1,228百万円、当中間連結会計期間1,084百万円)および利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息であります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				平成24年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	6,338	24	—	6,363	6,075	22	—	6,098
うち預金・貸出業務	3,475	—	—	3,475	3,273	—	—	3,273
うち為替業務	1,449	21	—	1,471	1,428	19	—	1,447
うち信託報酬	—	—	—	—	—	—	—	—
うち証券関連業務	102	—	—	102	78	—	—	78
うち代理業務	807	—	—	807	782	—	—	782
うち保護預り・貸金庫業務	163	—	—	163	158	—	—	158
うち保証業務	47	2	—	49	20	2	—	23
うちその他業務	291	—	—	291	334	—	—	334
役務取引等費用	6,003	11	—	6,014	6,475	10	—	6,486
うち為替業務	418	11	—	429	443	10	—	453

(注)当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金合計	3,085,673	101,163	3,186,837	3,181,613	140,481	3,322,095
うち流動性預金	1,160,581	—	1,160,581	1,179,643	—	1,179,643
うち定期性預金	1,901,664	—	1,901,664	1,973,543	—	1,973,543
うちその他	23,427	101,163	124,591	28,426	140,481	168,907
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	3,085,673	101,163	3,186,837	3,181,613	140,481	3,322,095

(注)1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,551,458	100.00	2,667,133	100.00
製造業	64,876	2.54	61,451	2.30
農業、林業	7,149	0.28	6,791	0.25
漁業	834	0.03	803	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	20	0.00
建設業	32,389	1.27	30,771	1.15
電気・ガス・熱供給・水道業	9,058	0.35	8,149	0.31
情報通信業	1,746	0.07	1,464	0.06
運輸業、郵便業	16,491	0.65	14,920	0.56
卸売業、小売業	60,657	2.38	56,967	2.14
金融業、保険業	66,600	2.61	60,821	2.28
不動産業、物品賃貸業	112,589	4.41	94,681	3.55
各種サービス業	62,133	2.44	54,160	2.03
国・地方公共団体	26,560	1.04	23,849	0.89
その他	2,090,376	81.93	2,252,286	84.45
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,551,458	—	2,667,133	—

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
破綻先債権額	9,923	1,879
(貸出金等に占める比率)	(0.38)	(0.07)
延滞債権額	29,068	37,673
(貸出金等に占める比率)	(1.13)	(1.41)
3カ月以上延滞債権額	924	297
(貸出金等に占める比率)	(0.03)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	18,576	20,122
(貸出金等に占める比率)	(0.72)	(0.75)
総合計	58,492	59,972
(貸出金等に占める比率)	(2.29)	(2.24)
担保・保証等による保全額	50,747	49,935
保全率	(86.76)	(83.26)

時価情報

金融商品

金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年度中間連結会計期間

平成 23 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注 2）参照。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	47,261	47,261	—
(2) コールローン及び買入手形	403,704	403,704	—
(3) 金銭の信託	1,145	1,145	—
(4) 有価証券	296,878	298,526	1,647
満期保有目的の債券	145,429	147,077	1,647
その他有価証券	151,449	151,449	—
(5) 貸出金	2,551,458		
貸倒引当金(注)1	△28,758		
	2,522,700	2,528,339	5,639
資産計	3,271,690	3,278,977	7,287
(1) 預金	3,186,837	3,187,608	771
負債計	3,186,837	3,187,608	771
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30	30	—
ヘッジ会計が適用されているもの	302	302	—
デリバティブ取引計	332	332	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。当社保証付私募債は、(5) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)および通貨関連取引(通貨先物)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(注)1、2	2,905
②組合出資金(注)3	3,291
合計	6,196

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

平成24年度中間連結会計期間

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	45,679	45,679	—
(2)コールローン及び買入手形	453,935	453,935	—
(3)金銭の信託	1,043	1,043	—
(4)有価証券	280,767	281,730	963
満期保有目的の債券	145,347	146,310	963
その他有価証券	135,420	135,420	—
(5)貸出金	2,667,133		
貸倒引当金(注)1	△31,637		
	2,635,496	2,640,018	4,522
資産計	3,416,921	3,422,406	5,485
(1)預金	3,322,095	3,322,591	496
負債計	3,322,095	3,322,591	496
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8	8	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(608)	(608)	—
デリバティブ取引計	(599)	(599)	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。当社保証付私募債は、(5)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)および通貨関連取引(通貨先物)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(注)1、2	2,924
②組合出資金等(注)3	2,862
合計	5,786

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

有価証券

「子会社株式および関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

平成 23 年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,429	147,077	1,647
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
合計		145,429	147,077	1,647

2. その他有価証券(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,077	8,941	4,136
	債券	60,260	60,014	245
	国債	55,281	55,155	126
	地方債	103	100	3
	社債	4,874	4,759	115
	その他	4,368	4,125	243
	小計	77,706	73,081	4,624
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,147	18,687	△4,540
	債券	45,352	45,361	△8
	国債	45,027	45,034	△7
	地方債	—	—	—
	社債	325	326	△1
	その他	14,242	15,665	△1,422
	小計	73,742	79,714	△5,972
合計		151,449	152,796	△1,347

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、699 百万円（うち、株式 699 百万円）であります。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上 50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

平成 24 年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,347	146,310	963
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
合計		145,347	146,310	963

2. その他有価証券(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,292	8,680	4,612
	債券	39,319	39,227	92
	国債	34,543	34,541	1
	地方債	103	100	2
	社債	4,673	4,585	87
	その他	5,447	5,056	390
	小計	58,060	52,964	5,095
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,349	17,846	△4,497
	債券	51,757	51,770	△13
	国債	50,851	50,863	△11
	地方債	767	768	△0
	社債	137	138	△0
	その他	12,253	13,598	△1,344
	小計	77,360	83,215	△5,854
合計		135,420	136,179	△759

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、382 百万円（うち、株式 382 百万円）であります。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上 50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

金銭の信託

平成 23 年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるも の	うち中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えない もの
その他の金銭の信託	178	178	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成 24 年度中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるも の	うち中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えない もの
その他の金銭の信託	70	70	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額	△930	△438
その他有価証券	△1,359	△785
満期保有目的の債券への振替分	429	347
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	373	152
(△)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△556	△285
(△)少数株主持分相当額	35	42
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	△592	△328

デリバティブ取引

平成 23 年度中間連結会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	2,805	—	30	30
	売建	1,626	—	57	57
	買建	1,178	—	△27	△27
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	30	30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	1,720	900	△10
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		1,720	900	△10
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計					△10

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金	—	—	—
	為替予約		173,158	—	312
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					312

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

平成 24 年度中間連結会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	3,475	—	8	8
	売建	1,861	—	41	41
	買建	1,614	—	△32	△32
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	8	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	819	219	△4
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		819	219	△4
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計					△4

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金	—	—	—
	為替予約		172,887	—	△603
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△603

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

単体財務データ

単体財務データ	42	有価証券等	59
○中間貸借対照表		○有価証券中間期末残高	
○中間損益計算書		○有価証券平均残高	
○中間株主資本等変動計算書		○有価証券の残存期間別残高	
○自己資本比率(国内基準)		○商品有価証券平均残高	
損益	49	○公共債引受額および入札額	
○粗利益		○公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績	
○業務純益		○公共債ディーリング実績	
○その他業務収益の内訳		○有価証券の預金に対する比率(預証率)	
○経費の内訳		国際・為替業務の状況	61
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○内国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外国為替取扱高	
○利益率		○外貨建資産残高	
○利鞘		○特定海外債権残高	
○役務取引の状況		信託業務の状況	61
預金	54	○信託財産残高表	
○預金科目別中間期末残高		○信託業務における主要経営指標の推移	
○預金科目別平均残高		○金銭信託の受託残高	
○定期預金の残存期間別残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○財形残高		時価情報	62
○預金者別残高		○有価証券	
○従業員1人当たり預金、貸出金		○金銭の信託	
○1店舗当たり預金、貸出金		○その他有価証券評価差額金	
貸出金	56	デリバティブ取引	65
○貸出金科目別中間期末残高		○金利関連取引	
○貸出金科目別平均残高		○通貨関連取引	
○貸出金業種別内訳		○株式関連取引	
○貸出金の残存期間別残高		○債券関連取引	
○貸出金担保別内訳		○商品関連取引	
○中小企業等向け貸出金		○クレジット・デリバティブ取引	
○貸出金用途別内訳		オフ・バランス取引	69
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)		○金融派生商品および先物外国為替取引	
○個人向けローン残高		○与信関連取引	
○貸倒引当金内訳			
○貸出金償却			
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

単体財務データ

当社は、中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	47,185	45,527	預金	3,189,382	3,327,175
コールローン	403,704	453,935	外国為替	1	23
商品有価証券	38	—	その他負債	11,667	13,235
金銭の信託	1,145	1,043	未払法人税等	2,720	3,473
有価証券	304,081	292,308	リース債務	656	732
貸出金	2,553,922	2,667,015	その他の負債	8,290	9,029
外国為替	2,901	3,018	賞与引当金	584	616
その他資産	30,934	30,366	役員退職慰労引当金	2,678	2,616
その他の資産	30,934	30,366	睡眠預金払戻損失引当金	269	254
有形固定資産	41,107	47,689	偶発損失引当金	346	545
無形固定資産	9,075	17,822	支払承諾	3,973	4,198
繰延税金資産	23,734	13,031	負債の部合計	3,208,904	3,348,665
支払承諾見返	3,973	4,198	純資産の部		
貸倒引当金	△26,749	△27,512	資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	18,585	18,585
			資本準備金	18,585	18,585
			利益剰余金	153,886	168,062
			利益準備金	30,043	30,043
			その他利益剰余金	123,843	138,019
			固定資産圧縮積立金	—	55
			別途積立金	103,032	103,032
			繰越利益剰余金	20,811	34,932
			自己株式	△16,481	△17,252
			株主資本合計	186,034	199,439
			その他有価証券評価差額金	△667	△444
			繰延ヘッジ損益	42	0
			評価・換算差額等合計	△624	△444
			新株予約権	739	783
			純資産の部合計	186,149	199,778
資産の部合計	3,395,054	3,548,444	負債及び純資産の部合計	3,395,054	3,548,444

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間会計期間 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで	平成 24 年度中間会計期間 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで
経常収益	49,145	50,125
資金運用収益	40,963	43,220
(うち貸出金利息)	39,720	42,252
(うち有価証券利息配当金)	884	599
役務取引等収益	6,033	5,768
その他業務収益	1,018	316
その他経常収益	1,130	820
経常費用	35,922	34,005
資金調達費用	1,582	1,504
(うち預金利息)	1,521	1,485
役務取引等費用	6,260	6,634
その他業務費用	113	117
営業経費	20,892	21,304
その他経常費用	7,073	4,445
経常利益	13,222	16,119
特別損失	65	52
税引前中間純利益	13,157	16,067
法人税、住民税及び事業税	2,428	3,392
法人税等調整額	3,209	2,721
法人税等合計	5,637	6,113
中間純利益	7,519	9,953

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間会計期間 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで	平成 24 年度中間会計期間 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,043	30,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,585	18,585
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,585	18,585
資本剰余金合計		
当期首残高	18,585	18,585
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,585	18,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	30,043	30,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	55
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	55
別途積立金		
当期首残高	103,032	103,032
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	103,032	103,032
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,866	26,512
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,574	△1,533
中間純利益	7,519	9,953
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	5,944	8,420
当中間期末残高	20,811	34,932
利益剰余金合計		
当期首残高	147,942	159,642
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,574	△1,533
中間純利益	7,519	9,953
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	5,944	8,420
当中間期末残高	153,886	168,062

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間会計期間 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで	平成 24 年度中間会計期間 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで
自己株式		
当期首残高	△12,793	△17,018
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3,689	△233
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△3,687	△233
当中間期末残高	△16,481	△17,252
株主資本合計		
当期首残高	183,777	191,253
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,574	△1,533
中間純利益	7,519	9,953
自己株式の取得	△3,689	△233
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	2,257	8,186
当中間期末残高	186,034	199,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△345	1,102
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△322	△1,547
当中間期変動額合計	△322	△1,547
当中間期末残高	△667	△444
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22	△18
当中間期変動額合計	22	△18
当中間期末残高	42	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△324	1,121
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△299	△1,565
当中間期変動額合計	△299	△1,565
当中間期末残高	△624	△444
新株予約権		
当期首残高	694	760
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	45	22
当中間期変動額合計	45	22
当中間期末残高	739	783
純資産合計		
当期首残高	184,147	193,135
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,574	△1,533
中間純利益	7,519	9,953
自己株式の取得	△3,689	△233
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△254	△1,543
当中間期変動額合計	2,002	6,643
当中間期末残高	186,149	199,778

重要な会計方針(平成24年度中間会計期間)

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年
その他 4年~20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法により償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は、1,937百万円であります。
 - 破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
 - 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
 - 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当計上しております。
 - 上記①~④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(平成 24 年度中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 6,852 百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,713 百万円、延滞債権額は 32,864 百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 297 百万円です。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 20,122 百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 54,997 百万円です。
なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,606 百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
該当ありません。
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券等 150,941 百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金等は 4,706 百万円です。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,197,768 百万円です。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,193,643 百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 35,172 百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 600 百万円です。

(平成 24 年度中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、償却債権取立益 406 百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は次のとおりです。
有形固定資産 1,259 百万円
無形固定資産 691 百万円
- その他経常費用には、貸出金償却 1,523 百万円、貸倒引当金繰入額 911 百万円、債権売却損 811 百万円および株式等償却 382 百万円を含んでおります。
- 特別損失は、固定資産処分損 52 百万円です。

(平成 24 年度中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	(単位：千株)			
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	22,155	291	—	22,446
合計	22,155	291	—	22,446

(注) 普通株式の自己株式の増加 291 千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得 279 千株および単元未満株式の買取によるもの 12 千株です。

リース取引関係

平成 24 年度中間会計期間

- ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として車両、事務機器および電子計算機であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	63	41	—	22
無形固定資産	—	—	—	—
合計	63	41	—	22

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額等	
1 年内	7 百万円
1 年超	15 百万円
合計	22 百万円
リース資産減損勘定の残高	— 百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	3 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	— 百万円
減価償却費相当額	3 百万円
減損損失	— 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

1 株当たり情報

平成 24 年度中間会計期間

1 株当たり中間純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額および算定上の基礎	
(1) 1 株当たり中間純利益金額	42.22 円
(算定上の基礎)	
中間純利益	9,953 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る中間純利益	9,953 百万円
普通株式の期中平均株式数	235,719 千株
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	— 円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	— 百万円
普通株式増加数	— 千株
うち新株予約権	— 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 6 種類(新株予約権の数 2,265 個。)
(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により 1 株当たり中間純利益金額が減少しないので、記載していません。	

資産除去債務関係

平成 24 年度中間会計期間

該当ありません。

重要な後発事象

平成 24 年度中間会計期間

該当ありません。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目(Tier I)		
資本金	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	123,843	138,019
その他	—	—
自己株式(△)	16,481	17,252
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	1,538	1,532
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	739	783
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	202	165
計 (A)	185,033	198,525
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目(Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	19,101	19,620
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
計	19,101	19,620
うち自己資本への算入額 (B)	11,538	12,214
控除項目		
控除項目(注) (C)	620	1,083
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	195,952	209,656
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	1,684,056	1,789,419
オフ・バランス取引等項目	7,679	6,683
信用リスク・アセットの額 (E)	1,691,736	1,796,103
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	154,444	158,218
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,355	12,657
計(E)+(F) (H)	1,846,181	1,954,322
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100(%)	10.61	10.72
(参考)Tier I比率=(A)/(H)×100(%)	10.02	10.15

(注)告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当する額であります。

損益

粗利益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	40,210	765	12	42,533	714	27
			40,963			43,220
資金調達費用	1,496	97	12	1,371	160	27
			1,581			1,504
資金運用収支	38,713	668	39,381	41,161	554	41,715
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	6,009	24	6,033	5,745	22	5,768
役務取引等費用	6,249	11	6,260	6,623	10	6,634
役務取引等収支	△240	12	△227	△878	12	△865
その他業務収益	959	58	1,018	280	35	316
その他業務費用	113	—	113	117	—	117
その他業務収支	846	58	904	163	35	198
業務粗利益	39,319	739	40,059	40,446	603	41,049
業務粗利益率(%)	2.51	1.42	2.48	2.48	0.89	2.45

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成23年度中間期0百万円、平成24年度中間期0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

業務純益

(単位：百万円)

		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
業務収益	(A)	48,014		49,304	
資金運用収益		40,963		43,220	
役務取引等収益		6,033		5,768	
その他業務収益		1,018		316	
業務費用	(B)	29,942		28,878	
資金調達費用		1,582		1,504	
(うち金銭の信託運用見合費用)	(C)	0		0	
役務取引等費用		6,260		6,634	
その他業務費用		113		117	
一般貸倒引当金繰入額		1,197		△537	
経費		20,789		21,159	
業務純益	(A)－(B)＋(C)	18,072		20,427	

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するもので、業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
国内業務部門	959		280	
国債等債券売却益	333		64	
国債等債券償還益	626		215	
その他	—		0	
国際業務部門	58		35	
外国為替売買益	58		35	
国債等債券売却益	—		—	
合計	1,018		316	

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
人件費	7,557	7,711
物件費	11,882	12,008
固定資産償却	1,860	1,950
土地建物機械賃借料	2,162	1,903
消耗品費	417	476
通信交通費	838	913
福利厚生費	65	66
事務委託費	1,932	1,939
その他	4,605	4,757
税金	1,349	1,440
合計	20,789	21,159

(注)上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

国内業務部門	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(16,982)	(12)				
	3,122,159	40,210	2.56	3,246,827	42,533	2.61
うち貸出金	2,401,024	39,214	3.25	2,517,165	41,786	3.31
うち商品有価証券	81	0	0.61	34	0	0.82
うち有価証券	338,109	773	0.45	315,999	518	0.32
うちコールローン	365,961	200	0.10	413,628	224	0.10
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定				(44,907)	(27)	
	3,043,263	1,496	0.09	3,164,468	1,371	0.08
うち預金	3,043,593	1,468	0.09	3,119,764	1,338	0.08
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定				(44,907)	(27)	
	103,707	765	1.47	134,032	714	1.06
うち貸出金	82,655	505	1.21	69,650	466	1.33
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11,578	110	1.90	11,380	80	1.41
うちコールローン	6,889	22	0.65	5,295	17	0.66
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(16,982)	(12)				
	102,682	97	0.18	133,087	160	0.23
うち預金	85,692	53	0.12	133,075	147	0.22
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	4	0	4.20
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,208,885	40,963	2.54	3,335,952	43,220	2.58
うち貸出金	2,483,679	39,720	3.18	2,586,816	42,252	3.25
うち商品有価証券	81	0	0.61	34	0	0.82
うち有価証券	349,688	884	0.50	327,379	599	0.36
うちコールローン	372,851	222	0.11	418,924	242	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	3,128,963	1,581	0.10	3,252,648	1,504	0.09
うち預金	3,129,286	1,521	0.09	3,252,840	1,485	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	4	0	4.20
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期20,814百万円、平成24年度中間期18,186百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成23年度中間期1,228百万円、平成24年度中間期1,084百万円)および利息(平成23年度中間期0百万円、平成24年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期20,814百万円、平成24年度中間期18,186百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成23年度中間期1,228百万円、平成24年度中間期1,084百万円)および利息(平成23年度中間期0百万円、平成24年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,415	△746	668	1,932	390	2,322
うち貸出金	1,513	△717	796	1,926	644	2,571
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	△92	△1	△93	△19	△235	△255
うちコールローン	25	△4	21	25	△1	24
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	△0	△0	—	—	—
支払利息	22	△813	△790	76	△200	△124
うち預金	22	△801	△778	49	△179	△130
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△91	△58	△149	△64	14	△50
うち貸出金	△27	△37	△64	△87	47	△39
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△63	△41	△105	△1	△28	△29
うちコールローン	2	5	8	△5	0	△5
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△11	△34	△46	41	20	62
うち預金	20	△23	△3	52	41	93
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,286	△711	574	1,671	585	2,256
うち貸出金	1,411	△679	731	1,684	847	2,532
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	△151	△48	△199	△40	△244	△285
うちコールローン	28	0	29	26	△7	19
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	△0	△0	—	—	—
支払利息	46	△827	△780	51	△128	△77
うち預金	46	△828	△782	56	△93	△36
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
総資産経常利益率	0.79	0.92
資本経常利益率	14.55	16.88
総資産中間純利益率	0.45	0.57
資本中間純利益率	8.27	10.42

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷資本勘定(純資産の部合計－新株予約権－中間純利益)平均残高×年間日数÷期中日数×100

利鞘

(単位：%)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
資金運用利回り	2.54	2.58
国内業務部門	2.56	2.61
国際業務部門	1.47	1.06
資金調達原価	1.42	1.38
国内業務部門	1.41	1.37
国際業務部門	1.46	1.25
総資金利鞘	1.12	1.19
国内業務部門	1.15	1.23
国際業務部門	0.00	△0.18

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,009	24	6,033	5,745	22	5,768
うち預金・貸出業務	3,475	—	3,475	3,266	—	3,266
うち為替業務	1,455	21	1,477	1,455	19	1,475
うち証券関連業務	102	—	102	78	—	78
うち代理業務	807	—	807	782	—	782
うち保護預り・貸金庫業務	163	—	163	158	—	158
うち保証業務	3	2	6	4	2	7
役務取引等費用	6,249	11	6,260	6,623	10	6,634
うち為替業務	414	11	425	435	10	445

預金

預金科目別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 23 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,163,067 (37.67)	— (—)	1,163,067 (36.47)
うち有利息預金	1,018,244 (32.97)	— (—)	1,018,244 (31.92)
定期性預金	1,901,724 (61.58)	— (—)	1,901,724 (59.63)
うち固定金利定期預金	1,673,137 (54.17)	— (—)	1,673,137 (52.45)
うち変動金利定期預金	228,583 (7.40)	— (—)	228,583 (7.16)
その他	23,427 (0.75)	101,163 (100.00)	124,591 (3.90)
合計	3,088,219 (100.00)	101,163 (100.00)	3,189,382 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,088,219 (100.00)	101,163 (100.00)	3,189,382 (100.00)

	平成 24 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,184,664 (37.18)	— (—)	1,184,664 (35.60)
うち有利息預金	1,039,981 (32.63)	— (—)	1,039,981 (31.25)
定期性預金	1,973,603 (61.93)	— (—)	1,973,603 (59.32)
うち固定金利定期預金	1,730,876 (54.31)	— (—)	1,730,876 (52.02)
うち変動金利定期預金	242,723 (7.61)	— (—)	242,723 (7.29)
その他	28,426 (0.89)	140,481 (100.00)	168,907 (5.08)
合計	3,186,694 (100.00)	140,481 (100.00)	3,327,175 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,186,694 (100.00)	140,481 (100.00)	3,327,175 (100.00)

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 23 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,195,047 (39.26)	— (—)	1,195,047 (38.19)
うち有利息預金	1,049,972 (34.49)	— (—)	1,049,972 (33.55)
定期性預金	1,821,742 (59.86)	— (—)	1,821,742 (58.22)
うち固定金利定期預金	1,593,974 (52.37)	— (—)	1,593,974 (50.93)
うち変動金利定期預金	227,764 (7.48)	— (—)	227,764 (7.27)
その他	26,803 (0.88)	85,692 (100.00)	112,495 (3.59)
合計	3,043,593 (100.00)	85,692 (100.00)	3,129,286 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,043,593 (100.00)	85,692 (100.00)	3,129,286 (100.00)

	平成 24 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,169,470 (37.48)	— (—)	1,169,470 (35.95)
うち有利息預金	1,033,996 (33.14)	— (—)	1,033,996 (31.78)
定期性預金	1,922,588 (61.63)	— (—)	1,922,588 (59.11)
うち固定金利定期預金	1,683,093 (53.94)	— (—)	1,683,093 (51.74)
うち変動金利定期預金	239,491 (7.67)	— (—)	239,491 (7.36)
その他	27,705 (0.89)	133,075 (100.00)	160,781 (4.94)
合計	3,119,764 (100.00)	133,075 (100.00)	3,252,840 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,119,764 (100.00)	133,075 (100.00)	3,252,840 (100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成23年度中間期	611,484	323,038	583,877	188,950	162,840
	平成24年度中間期	593,404	365,882	614,161	198,323	170,829	22,629	1,965,231
うち固定金利定期預金	平成23年度中間期	591,592	306,012	549,316	120,819	74,241	25,766	1,667,749
	平成24年度中間期	576,146	349,934	580,925	112,651	80,241	22,607	1,722,507
うち変動金利定期預金	平成23年度中間期	19,891	17,026	34,561	68,131	88,599	374	228,583
	平成24年度中間期	17,257	15,947	33,236	85,671	90,588	22	242,723

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
財形預金	18,313	18,161

(注)財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
平成23年度中間期	2,220,831 (69.63)	489,341 (15.34)	479,209 (15.03)	3,189,382 (100.00)
平成24年度中間期	2,368,506 (71.19)	531,132 (15.96)	427,537 (12.85)	3,327,175 (100.00)

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
従業員数	1,612人	1,585人
従業員1人当たり預金	1,978	2,099
従業員1人当たり貸出金	1,584	1,682

(注)従業員数は中間期末日の人員であります。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
営業店店舗数	120店	120店
1店舗当たり預金	26,578	27,726
1店舗当たり貸出金	21,282	22,225

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	11,593	84,341	95,934	11,950	45,293	57,243
証書貸付	2,225,877	—	2,225,877	2,335,221	—	2,335,221
当座貸越	230,343	—	230,343	271,943	—	271,943
割引手形	1,765	—	1,765	2,606	—	2,606
合計	2,469,580	84,341	2,553,922	2,621,721	45,293	2,667,015

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	11,536	82,655	94,191	11,599	69,650	81,249
証書貸付	2,189,691	—	2,189,691	2,291,997	—	2,291,997
当座貸越	197,894	—	197,894	211,345	—	211,345
割引手形	1,901	—	1,901	2,224	—	2,224
合計	2,401,024	82,655	2,483,679	2,517,165	69,650	2,586,816

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	236,430	2,553,922	100.00	251,105	2,667,015	100.00
製造業	792	64,886	2.54	755	61,458	2.30
農業、林業	42	7,149	0.28	42	6,791	0.26
漁業	11	834	0.03	9	803	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	1	20	0.00
建設業	1,167	32,389	1.27	1,104	30,771	1.15
電気・ガス・熱供給・水道業	38	9,058	0.35	31	8,149	0.31
情報通信業	33	1,746	0.07	33	1,464	0.06
運輸業、郵便業	168	16,491	0.64	161	14,920	0.56
卸売業、小売業	1,460	60,657	2.38	1,321	56,967	2.14
金融業、保険業	28	66,600	2.61	25	66,704	2.50
不動産業、物品賃貸業	258	116,605	4.57	242	99,167	3.72
各種サービス業	1,691	62,972	2.47	1,570	54,524	2.04
国・地方公共団体	24	26,560	1.04	23	23,849	0.89
その他	230,718	2,087,975	81.75	245,788	2,241,428	84.04
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	236,430	2,553,922	—	251,105	2,667,015	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成23年度中間期	191,778	35,385	47,249	38,285	2,010,879	230,343	2,553,922
	平成24年度中間期	136,224	27,405	40,736	38,911	2,151,794	271,943	2,667,015
うち変動金利	平成23年度中間期	71,539	24,830	29,797	26,392	1,909,038	26,335	2,087,933
	平成24年度中間期	65,995	17,068	24,602	29,678	2,062,995	24,055	2,224,395
うち固定金利	平成23年度中間期	120,239	10,554	17,452	11,892	101,840	204,008	465,988
	平成24年度中間期	70,228	10,336	16,134	9,233	88,798	247,887	442,619

(注) 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	8,245	—	9,443	—
債権	8,413	306	17,212	296
商品	—	—	—	—
不動産	1,450,661	531	1,645,730	307
その他	161	—	156	—
計	1,467,480	837	1,672,543	603
保証	836,288	3,030	753,821	2,493
信用	250,152	105	240,650	1,101
合計	2,553,922	3,973	2,667,015	4,198
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
中小企業等に対する貸出金	2,426,177	2,543,978
総貸出金に占める割合(%)	94.99	95.38

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	1,876,309	73.47	1,945,416	72.94
運転資金	677,613	26.53	721,599	27.06
合計	2,553,922	100.00	2,667,015	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

	貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)		
			(A)÷(B)	期中平均	
平成23年度中間期	国内業務部門	2,469,580	3,088,219	79.96	78.88
	国際業務部門	84,341	101,163	83.37	96.45
	合計	2,553,922	3,189,382	80.07	79.36
平成24年度中間期	国内業務部門	2,621,721	3,186,694	82.27	80.68
	国際業務部門	45,293	140,481	32.24	52.33
	合計	2,667,015	3,327,175	80.15	79.52

個人向けローン残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
個人ローン	2,088,895	2,241,996
うち住宅ローン	1,808,920	1,886,421

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,904	19,101	—	17,904	19,101	20,158	19,620	—	20,158	19,620
個別貸倒引当金	24,892	7,648	18,670	6,222	7,648	7,432	7,891	990	6,442	7,891
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を
取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成23年度中間期19,919百万円、平成24年度中間期1,937百万円)を除いて
記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
貸出金償却	1,673	1,523

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
破綻先債権額	9,522	1,713
(貸出金等に占める比率)	(0.37)	(0.06)
延滞債権額	28,481	32,864
(貸出金等に占める比率)	(1.11)	(1.23)
3カ月以上延滞債権額	924	297
(貸出金等に占める比率)	(0.03)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	18,576	20,122
(貸出金等に占める比率)	(0.72)	(0.75)
総合計	57,504	54,997
(貸出金等に占める比率)	(2.25)	(2.06)
担保・保証等による保全額	49,760	46,314
保全率	(86.53)	(84.21)

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,553	12,737
(総与信額に占める比率)	(0.87)	(0.47)
危険債権	15,833	22,005
(総与信額に占める比率)	(0.61)	(0.81)
要管理債権	19,500	20,419
(総与信額に占める比率)	(0.75)	(0.76)
小計	57,887	55,163
(総与信額に占める比率)	(2.25)	(2.05)
上記債権の担保・保証等による保全額	50,143	46,480
カバー率	(86.62)	(84.26)
正常債権	2,513,479	2,629,885
(総与信額に占める比率)	(97.74)	(97.94)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記 1. から 3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	245,738	—	245,738 (80.82)	230,742	—	230,742 (78.94)
地方債	103	—	103 (0.03)	870	—	870 (0.30)
社債	5,199	—	5,199 (1.71)	4,810	—	4,810 (1.64)
株式	31,360	—	31,360 (10.31)	35,634	—	35,634 (12.19)
その他	10,403	11,275	21,679 (7.13)	9,504	10,745	20,250 (6.93)
うち外国債券	—	11,193	11,193 (3.68)	—	10,615	10,615 (3.63)
うち外国株式	—	81	81 (0.03)	—	129	129 (0.04)
合計	292,805	11,275	304,081 (100.00)	281,562	10,745	292,308 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	272,091	—	272,091 (77.81)	262,897	—	262,897 (80.30)
地方債	15,598	—	15,598 (4.46)	1,821	—	1,821 (0.56)
社債	6,406	—	6,406 (1.83)	4,924	—	4,924 (1.51)
株式	32,538	—	32,538 (9.31)	36,053	—	36,053 (11.01)
その他	11,474	11,578	23,052 (6.59)	10,302	11,380	21,683 (6.62)
うち外国債券	—	11,533	11,533 (3.30)	—	11,336	11,336 (3.46)
うち外国株式	—	44	44 (0.01)	—	44	44 (0.01)
合計	338,109	11,578	349,688 (100.00)	315,999	11,380	327,379 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成 23 年度中間期	90,015	39	23,104	125,325	7,253	
	平成 24 年度中間期	85,355	39	145,347	—	—	—	—	230,742
地方債	平成 23 年度中間期	—	—	103	—	—	—	—	103
	平成 24 年度中間期	—	103	767	—	—	—	—	870
社債	平成 23 年度中間期	623	2,937	1,122	148	367	—	—	5,199
	平成 24 年度中間期	1,961	1,745	510	257	336	—	—	4,810
株式	平成 23 年度中間期	—	—	—	—	—	—	31,360	31,360
	平成 24 年度中間期	—	—	—	—	—	—	35,634	35,634
その他の証券	平成 23 年度中間期	1,796	2,702	4,373	1,239	3,130	3,745	4,692	21,679
	平成 24 年度中間期	1,633	733	3,933	5,467	0	3,815	4,666	20,250
うち外国債券	平成 23 年度中間期	986	997	2,333	—	3,130	3,745	—	11,193
	平成 24 年度中間期	1,003	—	2,670	3,126	—	3,815	—	10,615
うち外国株式	平成 23 年度中間期	—	—	—	—	—	—	81	81
	平成 24 年度中間期	—	—	—	—	—	—	129	129

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
商品国債	28	7
商品地方債	53	26
その他の商品有価証券	—	—
合計	81	34

公共債引受額および入札額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	1,755	1,427
地方債	9,645	11,520
政府保証債	1,507	2,008
合計	12,907	14,955

公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国債	1,755	1,427
地方債	1,980	1,478
政府保証債	—	—
合計	3,735	2,906
証券投資信託	14,471	6,963

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	461	28	275	7
商品地方債	407	53	197	26
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	868	81	473	34

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
				(A) / (B)	期中平均
平成23年度中間期	国内業務部門	292,805	3,088,219	9.48	11.10
	国際業務部門	11,275	101,163	11.14	13.51
	合計	304,081	3,189,382	9.53	11.17
平成24年度中間期	国内業務部門	281,562	3,186,694	8.83	10.12
	国際業務部門	10,745	140,481	7.64	8.55
	合計	292,308	3,327,175	8.78	10.06

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	5,100	8,734,647	5,079	9,492,092
仕向	1,752	3,750,286	1,856	4,088,733
被仕向	3,347	4,984,361	3,223	5,403,359
代金取立	352	576,712	290	507,886
仕向	175	288,266	145	253,847
被仕向	176	288,445	145	254,038
合計	5,452	9,311,360	5,370	9,999,978

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
仕向為替	12,151	13,950
売渡為替	6,245	7,306
買入為替	5,905	6,644
被仕向為替	71	67
支払為替	51	40
取立為替	19	27
合計	12,222	14,018

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内店	1,236	715
合計	1,236	715

(注)外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成23年度中間期	平成24年度中間期	負債	平成23年度中間期	平成24年度中間期
現金預け金	5	5	金銭信託	5	5
合計	5	5	合計	5	5

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	5	5	5	5	5

(注)1. 共同信託他社管理財産は平成23年度中間期47百万円、平成24年度中間期47百万円であります。

2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金銭信託	5	5

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
5年以上	5	5

(注)以下について該当はありません。

- 貸出金および有価証券の区別期末運用残高
- 有価証券の種類別運用残高
- 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別残高
- 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高および貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額
- 信託期間別の貸付信託の元本残高
- 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

平成 23 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,429	147,077	1,647
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
合計		145,429	147,077	1,647

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,152
関連法人等株式	900
合計	2,052

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,891	8,890	4,001
	債券	60,260	60,014	245
	国債	55,281	55,155	126
	地方債	103	100	3
	社債	4,874	4,759	115
	その他	4,191	4,001	190
	小計	77,344	72,906	4,437
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,102	18,643	△4,540
	債券	45,352	45,361	△8
	国債	45,027	45,034	△7
	地方債	—	—	—
	社債	325	326	△1
	その他	14,242	15,665	△1,422
小計	73,697	79,670	△5,972	
合計		151,041	152,577	△1,535

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,313
その他	3,244
合計	5,557

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、647百万円(うち、株式647百万円)であります。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

平成 24 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,347	146,310	963
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
合計		145,347	146,310	963

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,952
関連法人等株式	900
合計	6,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,143	8,628	4,515
	債券	39,319	39,227	92
	国債	34,543	34,541	1
	地方債	103	100	2
	社債	4,673	4,585	87
	その他	5,167	4,932	234
	小計	57,630	52,788	4,841
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,305	17,801	△4,495
	債券	51,757	51,770	△13
	国債	50,851	50,863	△11
	地方債	767	768	△0
	社債	137	138	△0
	その他	12,253	13,598	△1,344
	小計	77,316	83,169	△5,853
合計		134,946	135,957	△1,011

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,332
その他	2,829
合計	5,161

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、382 百万円(うち、株式 382 百万円)であります。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間期末日における時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上 50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

金銭の信託

平成 23 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	178	178	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成 24 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	70	70	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
評価差額	△1,116	△686
その他有価証券	△1,545	△1,033
満期保有目的債券への振替分	429	347
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	448	241
(△)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△667	△444

デリバティブ取引

平成 23 年度中間会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	2,805	—	30	30
	売建	1,626	—	57	57
	買建	1,178	—	△27	△27
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				30	30

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	1,720	900	△10
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		1,720	900	△10
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計					△10

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	—	—	—
	為替予約	預金	173,158	—	312
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					312

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

平成 24 年度中間会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	3,475	—	8	8
	売建	1,861	—	41	41
	買建	1,614	—	△32	△32
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	8	8

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	819	219	△4
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		819	219	△4
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計					△4

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金	—	—	—
	為替予約		182,197	—	△587
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					△587

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 24 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

オフ・バランス取引

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
金利スワップ	1,720	819	5	1
先物外国為替取引	184,551	184,101	2,464	2,262
合計	186,271	184,920	2,469	2,263

(注)1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
先物外国為替取引	9,949	9,281
合計	9,949	9,281

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
コミットメント	1,150,852	1,197,768
保証取引	3,973	4,198
合計	1,154,825	1,201,966

ご説明

オフ・バランス取引……………取引時点では貸借対照表(バランスシート)に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本……………オフ・バランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額……………取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものであります。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ……………将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合がございます。

先物外国為替取引……………将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格(相場)で受け渡しを行う取引のことであります。

定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハマまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	71
2. 自己資本の構成に関する事項(国内基準)	71
3. 自己資本の充実度に関する事項	72
4. 信用リスクに関する事項	73
5. 信用リスク削減手法に関する事項	80
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	81
8. マーケットリスクに関する事項	83
9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	83
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	83
11. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益 または経済的価値の増減額	83

自己資本の充実の状況 — パーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示 —

〔定量的な開示事項〕

(平成23年9月期、平成24年9月期)

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
基本的項目				
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	18,585	19,501	19,501
利益剰余金	153,886	168,062	155,216	170,027
自己株式(△)	16,481	17,252	16,481	17,252
社外流出予定額(△)	1,538	1,532	1,538	1,532
その他有価証券の評価差額(△)	—	—	—	—
新株予約権	739	783	739	783
連結子法人等の少数株主持分	—	—	1,271	1,557
のれん相当額(△)	—	—	—	2,524
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	202	165	202	165
基本的項目 計 (A)	185,033	198,525	188,550	200,438
補完的項目				
一般貸倒引当金(うち自己資本への算入額)	11,538	12,214	11,712	12,371
補完的項目 計 (B)	11,538	12,214	11,712	12,371
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注)	61	29	61	29
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	558	1,054	558	1,054
控除項目 計 (C)	620	1,083	620	1,083
自己資本額(D) = (A) + (B) - (C)	195,952	209,656	199,642	211,725
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目	1,684,056	1,789,419	1,692,740	1,794,479
オフ・バランス取引等項目	7,679	6,683	7,649	6,653
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	154,444	158,218	173,572	178,252
リスク・アセット等 計 (E)	1,846,181	1,954,322	1,873,962	1,979,386
ご参考				
(国内基準)				
自己資本比率(D) / (E)	10.61%	10.72%	10.65%	10.69%
基本的項目比率(Tier I 比率) (A) / (E)	10.02%	10.15%	10.06%	10.12%

(注) 告示第31条第1項第1号および告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額(ロおよびハの額を除く)およびこのうち次に掲げるポートフォリオ毎の金額

信用リスクに対する所要自己資本の額 資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
1 外国の中央政府等以外の公共部門向け	6	0	6	0
2 我が国の政府関係機関向け	19	7	19	7
3 地方三公社向け	21	17	21	17
4 金融機関及び第 1 種金融商品取引業者向け	908	1,324	906	1,325
5 法人等向け	16,287	18,080	16,299	17,897
6 中小企業等向け及び個人向け	31,468	32,482	31,533	32,641
7 抵当権付住宅ローン	12,395	13,339	12,395	13,339
8 三月以上延滞等	464	304	480	423
9 信用保証協会等による保証付	190	177	190	177
10 出資等	1,204	1,340	1,191	1,135
11 上記以外	3,610	3,872	3,897	4,200
12 証券化(オリジネーターの場合)	340	290	340	290
13 証券化(オリジネーター以外の場合)	258	144	242	128
14 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	183	192	183	192
合計	67,362	71,576	67,709	71,779

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
1 原契約期間が 1 年以下のコミットメント	13	4	13	4
2 短期の貿易関連偶発債務	4	2	4	2
3 特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
4 原契約期間が 1 年超のコミットメント	86	61	86	61
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	109	126	109	126
6 派生商品取引	93	71	91	70
(1) 外為関連取引	93	71	91	70
(2) 金利関連取引	0	0	0	0
合計	307	267	305	266

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に 4% を乗じた金額であります。

(ロ) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ニ) マーケットリスクに対する所要自己資本の額
マーケットリスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ホ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
所要自己資本額	6,177	6,328	6,942	7,130
うち基礎的手法	6,177	6,328	6,942	7,130

(注) 所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額に 4% を乗じて算出しております。

(へ) 自己資本比率および基本的項目比率

	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
自己資本比率	10.61%	10.72%	10.65%	10.69%
基本的項目比率	10.02%	10.15%	10.06%	10.12%

(ト) 総所要自己資本額(国内基準：リスク・アセットの総額、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額×4%)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
総所要自己資本額	73,847	78,172	74,958	79,175

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,314,967	2,457,850	262,303	2,468	17,787
国際計	98,325	84,507	10,113	—	—
地域別合計	3,413,292	2,542,358	272,417	2,468	17,787
製造業	81,107	66,106	900	361	211
農業、林業	7,163	7,163	—	—	15
漁業	842	839	—	3	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	33,371	32,443	—	34	116
電気・ガス・熱供給・水道業	10,810	9,063	—	1	51
情報通信業	1,841	1,747	—	—	2
運輸業、郵便業	21,173	16,509	1,908	33	12
卸売業、小売業	62,870	60,761	199	226	251
金融業、保険業	499,515	66,961	4,493	1,078	7,113
不動産業、物品賃貸業	114,484	112,352	—	603	188
各種サービス業	67,671	63,490	730	126	2,019
国・地方公共団体等	272,508	26,610	245,859	—	—
その他	2,100,512	2,078,307	18,324	—	7,803
分類困難	139,417	—	—	—	1
業種別合計	3,413,292	2,542,358	272,417	2,468	17,787
1年以下	797,419	290,231	92,500	2,464	4,796
1年超3年以下	37,932	31,554	5,605	3	35
3年超5年以下	76,010	47,350	28,650	1	74
5年超7年以下	165,087	38,343	126,744	—	496
7年超10年以下	98,353	87,804	10,517	—	287
10年超	1,915,093	1,911,347	3,746	—	6,413
期間の定めのないもの	323,396	135,726	4,652	—	5,682
残存期間別合計	3,413,292	2,542,358	272,417	2,468	17,787

(注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

	平成 24 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,512,259	2,616,160	247,219	2,263	8,381
国際計	58,162	45,398	9,144	—	—
地域別合計	3,570,421	2,661,559	256,363	2,263	8,381
製造業	78,548	63,627	900	287	654
農業、林業	6,800	6,800	—	—	10
漁業	808	803	—	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	—	—	—
建設業	32,301	30,811	—	21	59
電気・ガス・熱供給・水道業	8,408	8,151	—	0	8
情報通信業	1,557	1,464	—	—	—
運輸業、郵便業	19,379	14,938	1,692	34	12
卸売業、小売業	59,055	57,040	200	158	225
金融業、保険業	553,552	67,069	4,674	1,122	—
不動産業、物品賃貸業	99,443	97,630	—	53	85
各種サービス業	59,103	54,738	577	580	1,531
国・地方公共団体等	255,557	23,920	231,636	—	—
その他	2,254,609	2,234,540	16,682	—	5,791
分類困難	141,276	—	—	—	0
業種別合計	3,570,421	2,661,559	256,363	2,263	8,381
1 年以下	815,545	260,664	88,962	2,262	2,048
1 年超 3 年以下	29,688	26,902	2,565	0	53
3 年超 5 年以下	191,224	40,687	150,537	0	447
5 年超 7 年以下	44,563	38,981	5,582	—	91
7 年超 10 年以下	87,022	86,701	320	—	331
10 年超	2,060,138	2,056,321	3,816	—	4,718
期間の定めのないもの	342,238	151,300	4,578	—	689
残存期間別合計	3,570,421	2,661,559	256,363	2,263	8,381

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,326,411	2,455,387	262,303	2,438	17,863
国際計	98,325	84,507	10,113	—	—
地域別合計	3,424,736	2,539,894	272,417	2,438	17,863
製造業	83,165	66,096	900	361	236
農業、林業	7,164	7,163	—	—	15
漁業	844	839	—	3	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	33,542	32,443	—	34	116
電気・ガス・熱供給・水道業	10,835	9,063	—	1	51
情報通信業	3,228	1,747	—	—	2
運輸業、郵便業	21,323	16,509	1,908	33	12
卸売業、小売業	64,287	60,761	199	226	251
金融業、保険業	499,807	66,961	4,493	1,078	7,113
不動産業、物品賃貸業	114,747	112,352	—	603	188
各種サービス業	65,752	58,613	730	96	2,034
国・地方公共団体等	272,626	26,610	245,859	—	—
その他	2,102,833	2,080,547	18,324	—	7,840
分類困難	144,576	184	—	—	1
業種別合計	3,424,736	2,539,894	272,417	2,438	17,863
1年以下	794,281	285,822	92,500	2,433	4,851
1年超3年以下	40,542	31,546	5,605	3	35
3年超5年以下	79,012	47,350	28,650	1	74
5年超7年以下	166,568	38,364	126,744	—	518
7年超10年以下	98,640	87,804	10,517	—	287
10年超	1,915,265	1,911,347	3,746	—	6,413
期間の定めのないもの	330,425	137,658	4,652	—	5,682
残存期間別合計	3,424,736	2,539,894	272,417	2,438	17,863

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

	平成 24 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポー ジャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,523,454	2,616,322	247,219	2,233	12,526
国際計	58,162	45,398	9,144	—	—
地域別合計	3,581,617	2,661,721	256,363	2,233	12,526
製造業	80,480	63,619	900	287	678
農業、林業	6,802	6,800	—	—	10
漁業	808	803	—	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	—	—	—
建設業	32,512	30,811	—	21	59
電気・ガス・熱供給・水道業	8,434	8,151	—	0	8
情報通信業	2,820	1,464	—	—	—
運輸業、郵便業	19,556	14,938	1,692	34	12
卸売業、小売業	60,548	57,040	200	158	225
金融業、保険業	543,233	61,186	4,674	1,122	—
不動産業、物品賃貸業	99,772	97,630	—	53	85
各種サービス業	57,762	50,314	577	550	1,531
国・地方公共団体等	255,653	23,920	231,636	—	—
その他	2,265,938	2,244,869	16,682	—	9,913
分類困難	147,272	148	—	—	0
業種別合計	3,581,617	2,661,721	256,363	2,233	12,526
1年以下	811,331	255,187	88,962	2,232	2,205
1年超3年以下	32,410	26,896	2,565	0	53
3年超5年以下	194,727	40,687	150,537	0	447
5年超7年以下	45,702	39,002	5,582	—	112
7年超10年以下	82,418	81,824	320	—	331
10年超	2,060,195	2,056,321	3,816	—	4,718
期間の定めのないもの	354,831	161,800	4,578	—	4,656
残存期間別合計	3,581,617	2,661,721	256,363	2,233	12,526

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	17,904	1,197	19,101	20,158	△537	19,620
個別貸倒引当金	24,892	△17,244	7,648	7,432	458	7,891
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期			平成 24 年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	20,172	1,130	21,303	22,345	△990	21,354
個別貸倒引当金	26,217	△17,405	8,811	11,203	295	11,499
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	17,904	20,172	1,197	1,130	19,101	21,303
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,904	20,172	1,197	1,130	19,101	21,303
製造業	1,507	1,515	16	16	1,524	1,531
農業、林業	14	14	△1	△1	12	12
漁業	6	6	3	3	9	9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	170	171	6	6	177	177
電気・ガス・熱供給・水道業	46	46	37	37	83	83
情報通信業	7	9	△2	△2	5	7
運輸業、郵便業	78	78	32	31	110	110
卸売業、小売業	599	606	176	176	776	782
金融業、保険業	237	239	4	5	242	244
不動産業、物品賃貸業	1,132	1,133	378	378	1,511	1,512
各種サービス業	2,573	2,575	385	388	2,959	2,963
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	11,528	13,775	159	91	11,688	13,867
業種別合計	17,904	20,172	1,197	1,130	19,101	21,303

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	20,158	22,345	△537	△990	19,620	21,354
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,158	22,345	△537	△990	19,620	21,354
製造業	1,760	1,768	187	186	1,947	1,954
農業、林業	8	8	0	0	8	8
漁業	6	6	2	2	8	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	216	217	15	15	231	232
電気・ガス・熱供給・水道業	91	91	△64	△64	26	26
情報通信業	3	5	1	1	5	6
運輸業、郵便業	116	117	13	13	129	130
卸売業、小売業	975	980	△29	△29	946	951
金融業、保険業	378	380	196	196	574	576
不動産業、物品賃貸業	1,369	1,369	50	50	1,419	1,420
各種サービス業	2,954	2,956	△108	△292	2,845	2,663
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	12,277	14,442	△801	△1,069	11,475	13,372
業種別合計	20,158	22,345	△537	△990	19,620	21,354

(二) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	24,892	26,217	△17,244	△17,405	7,648	8,811
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,892	26,217	△17,244	△17,405	7,648	8,811
製造業	212	218	△34	△35	177	183
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	123	123	△13	△13	109	109
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—	0	0
情報通信業	—	—	23	23	23	23
運輸業、郵便業	10	10	△1	△1	9	9
卸売業、小売業	335	338	50	48	386	387
金融業、保険業	17,266	17,267	△17,204	△17,204	62	62
不動産業、物品賃貸業	594	598	△132	△132	461	465
各種サービス業	1,006	1,117	△444	△475	562	642
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	5,343	6,541	511	385	5,854	6,927
業種別合計	24,892	26,217	△17,244	△17,405	7,648	8,811

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	7,432	11,203	458	295	7,891	11,499
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,432	11,203	458	295	7,891	11,499
製造業	246	252	△0	3	246	256
農業、林業	15	15	△4	△4	10	10
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	77	77	0	0	78	78
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	0	0	0	0
情報通信業	20	20	△3	△3	17	17
運輸業、郵便業	53	53	△4	△4	49	49
卸売業、小売業	562	563	324	324	886	887
金融業、保険業	7	7	3	3	10	10
不動産業、物品賃貸業	529	533	△35	△35	493	498
各種サービス業	577	619	320	402	897	1,021
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	5,342	9,059	△141	△391	5,201	8,668
業種別合計	7,432	11,203	458	295	7,891	11,499

(ホ) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
製造業	16	—	16	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2	0	2	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	9	—	9
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	1	3	1	3
卸売業、小売業	17	5	17	5
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0	—	0
各種サービス業	27	3	27	3
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	1,608	1,500	1,666	2,041
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	1,673	1,523	1,731	2,065

(ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに資本控除した額

リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

<単体>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	483	335,871	539	316,011
10%	—	71,361	—	63,740
20%	30,248	177,678	30,568	159,979
35%	—	880,835	—	948,529
50%	53,327	12,829	55,932	2,463
75%	—	1,051,064	507	1,083,701
100%	7,003	504,344	6,908	555,788
150%	—	3,123	—	3,180
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	91,062	3,037,108	94,458	3,133,395

<連結>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	483	335,912	539	316,113
10%	—	71,361	—	63,749
20%	30,120	177,882	29,566	161,128
35%	—	880,835	—	948,529
50%	53,577	13,963	56,209	7,188
75%	—	1,053,231	507	1,089,002
100%	8,470	509,170	8,919	551,874
150%	34	3,235	35	4,607
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	92,686	3,045,591	95,778	3,142,193

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
自行預金	2,001	1,804	2,001	1,804
適格債券	308,266	307,041	308,266	307,041
適格株式	0	3	0	3
適格金融資産担保合計	310,268	308,848	310,268	308,848

(ロ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
適格保証	30,521	11,704	30,521	11,704
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	30,521	11,704	30,521	11,704

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	718	514	718	514

(ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
派生商品取引	2,468	2,263	2,438	2,233
外国為替関連取引	2,464	2,262	2,433	2,232
金利関連取引	4	1	4	1
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	2,468	2,263	2,438	2,233

(注) 原契約期間が 5 日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(ニ) ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

(ホ) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
自行預金	71	7	71	7
合計	71	7	71	7

(へ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
派生商品取引	2,411	2,257	2,381	2,227
外国為替関連取引	2,407	2,256	2,377	2,226
金利関連取引	4	1	4	1
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	2,411	2,257	2,381	2,227

(ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別区分した額
該当ありません。

(チ) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
住宅ローン債権	16,579	14,142	16,579	14,142
合計	16,579	14,142	16,579	14,142

(注) 当期の証券化取引はありません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別内訳
該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
住宅ローン債権	17,035	14,514	17,035	14,514
合計	17,035	14,514	17,035	14,514

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	17,035	340	14,514	290

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	17,035	340	14,514	290

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
住宅ローン債権	202	165	202	165

- (6) 自己資本比率告示第 247 条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(ロ) 銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
不動産取得事業向け債権	4,749	2,005	4,749	2,005
事業者向け等貸出債権	17	—	17	—
合計	4,767	2,005	4,767	2,005

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	17	0	—	—
100%	3,918	156	1,170	46
292% (注)	—	—	835	97
306% (注)	831	101	—	—
合計	4,767	258	2,005	144

(注) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)適用分の平均リスク・ウエイト

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 23 年度中間期		平成 24 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	17	0	—	—
100%	3,918	156	1,170	46
292% (注)	—	—	835	97
306% (注)	831	101	—	—
合計	4,767	258	2,005	144

(注) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)適用分の平均リスク・ウエイト

(3) 自己資本比率告示第 247 条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
不動産取得事業向け債権	305	318	305	318
事業者向け等貸出債権	0	—	0	—
オフ・バランス	252	736	252	736
合計	558	1,054	558	1,054

(4) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・アセット額	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
リスク・アセット額	2,541	2,441	2,541	2,441

8. マーケットリスクに関する事項

マーケットリスク相当額にかかる額を算入しておりません。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ) 中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
上場している出資等または株式等のエクスポージャー	26,994	26,448	27,224	26,642
上記に該当しない出資等または株式等のエクスポージャー	4,366	9,185	3,754	3,809
合計	31,360	35,634	30,978	30,452

(注) 上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
売却損益額	0	71	0	71
償却額	648	382	700	382

(ハ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
評価損益 (株式)	△539	19	△404	115

(ニ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

<単体>

内部管理で使用している金利リスク量の計測結果

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
±2%の平行移動金利ショックに対する経済価値の減少額	1,430	2,671
当中間期末における VaR (バリュー・アット・リスク)	7,723	5,051
当中間期中 VaR (バリュー・アット・リスク) の平均値 (保有期間 1 年、観測期間 5 年、信頼区間 99%)	8,418	5,166

(注) 上記リスク量の算出にあたって、コア預金は勘案しておりません。

(参考値)

アウトライヤー基準値

(単位：百万円)

	平成 23 年度中間期	平成 24 年度中間期
日本円	6,672	6,737

(注) 日本円以外の通貨につきましては、円換算をした上、日本円に寄せて金利リスク量を計測しております。

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社9社、持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険の窓口販売業務を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

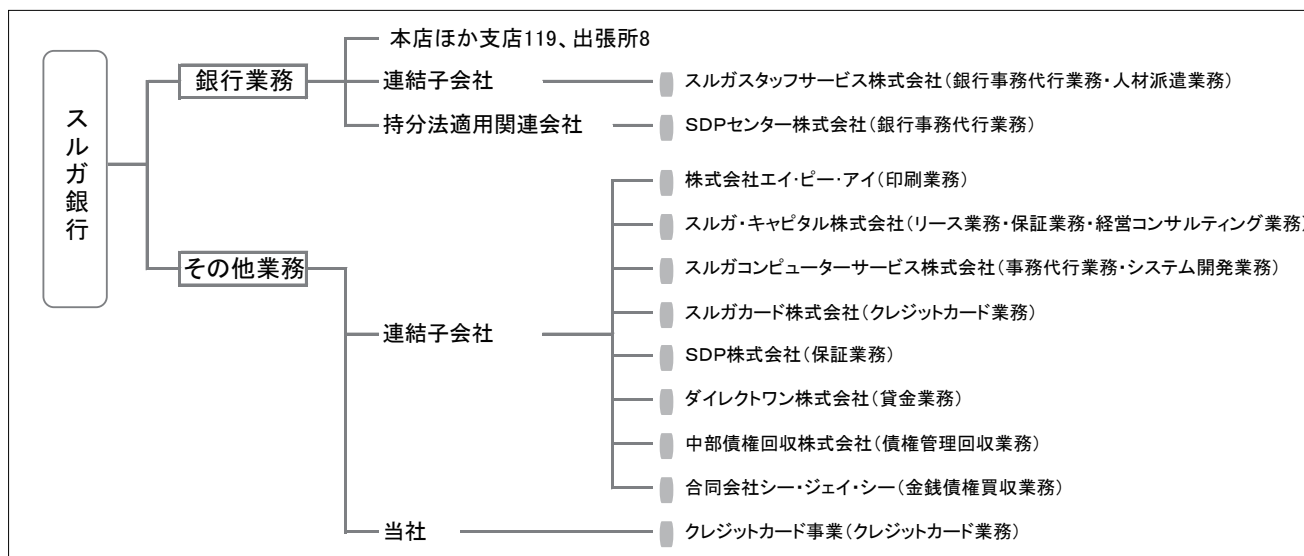
また、SDPセンター株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務、SDP株式会社の保証業務等であります。

スルガ銀行グループの組織の構成

(平成24年9月30日現在)



従業員の状況(単体)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
事務職員	男性	1,119人	1,114人	1,091人	1,094人	1,093人
	女性	576	579	579	576	585
	計	1,695	1,693	1,670	1,670	1,678
庶務職員	男性	19	18	17	18	18
	女性	0	0	0	0	0
	計	19	18	17	18	18
合計		1,714	1,711	1,687	1,688	1,696
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者		104	105	116	98	108
総合計		1,818	1,816	1,803	1,786	1,804
平均年齢		40歳2か月	40歳8か月	41歳4か月	40歳8か月	41歳1か月
平均勤続年数		16年8か月	17年1か月	17年9か月	17年1か月	17年6か月
平均給与月額		444,405円	450,229円	452,576円	446,621円	452,848円

(注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。
 ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成24年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	4	66	27	527	289	4,767	5,680	
所有株式数(単元)	776	74,045	1,102	77,071	59,101(2)	44,079	256,174	1,965,248
割合(%)	0.30	28.91	0.43	30.09	23.07	17.20	100.00	

(注)1.1単元の株式数は、1000株であります。

2.自己株式22,446,868株は「個人・その他」に22,446単元、「単元未満株式の状況」に868株含まれております。

株式所有数別状況

(平成24年9月30日現在)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	51	25	129	78	680	745	3,972	5,680	
割合(%)	0.90	0.44	2.27	1.37	11.97	13.12	69.93	100.00	
所有株式数(単元)	175,645	18,261	32,919	5,268	12,434	4,656	6,991	256,174	1,965,248
割合(%)	68.56	7.13	12.85	2.06	4.85	1.82	2.73	100.00	

大株主

(平成24年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702 千株	4.92 %
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号	10,999	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,294	3.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	8,422	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,863	3.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,351	2.84
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目6番10号	6,750	2.61
シアンドシィ・システム株式会社	東京都千代田区1番町22番1号	6,680	2.58
一般財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.09
JP MORGAN CHASE BANK 385078	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K.	4,355	1.68
計		79,821	30.92

(注)1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,294千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,863千株

2.上記のほか、当社が自己株式として22,446千株(発行済株式総数に対する割合8.69%)を保有しております。

スルガ銀行の情報開示

出版物

○ディスクロージャー誌 年2回発行(中間期、期末)

○ミニディスクロージャー誌(営業のご報告) 年2回発行(中間期、期末)

※インターネットホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネットホームページでの公開

○会社概要・IR情報

・有価証券報告書 年4回公開(第1四半期、中間期、第3四半期、期末)

・決算短信 年4回公開(第1四半期、中間期、第3四半期、期末)

・インターネットIR(決算説明資料) 年2回公開(中間期、期末)

・リレーションシップバンキング

・ISO/文化支援活動

○商品・サービス

○店舗・ATM

○インターネット支店一覧

○ダイレクトバンキング

○トピックスなど

公告の方法

電子公告といたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、銀行法第20条6項の規定による決算公告につきましては、当社ホームページの会社情報・IR情報欄の[決算公告]欄に掲載いたします。

<http://www.surugabank.co.jp/>

